

ライフスタイルの多様化等に関する懇談会

議論を通じた課題の整理

令和2年7月

国土政策局総合計画課

目次

「ライフスタイルの多様化等に関する懇談会」開催経緯	2
1. 「ライフスタイルの多様化等に関する懇談会」について	3
2. 検討のロードマップ	4
3. 具体的な検討項目	5
I. 関係人口の実態（三大都市圏における試行的調査の結果）	6
II. 地域づくりと関係人口	21
III. 地域内（隣接）関係人口	26
IV. ライフスタイルと関係人口	36
V. シェアリングと関係人口	45
VI. つながりサポートの重要性	51
4. 具体的な検討項目ごとの重要な視点	63
5. 本懇談会を通じて整理された課題	64

「ライフスタイルの多様化等に関する懇談会」開催経緯

地方部では、人口減少・少子高齢化が進んでいることに加え、都市的サービスが縮小傾向にあることから、地域の“担い手”や“生業”の確保が必要となっている。

また、人生100年時代を迎え、マルチステージ型の人生を送りたいというニーズが増えつつあることから、人生を豊かなものにするために自らのペースで取り組める地域活動、地域における居場所等が求められている。

このような中、地域の活力を維持・向上させていくためには、「関係人口」（地域外にあって、移住でもなく観光でもなく、特定の地域と継続かつ多様な形で関わり、地域の課題解決に資する人などをいう。以下同じ。）の創出を含めて地域の活動力を高めていく必要がある、今後一層、人々の関心を地域に向けていくことが重要となる。

本懇談会では、関係人口の類型化・定量化を試みることによりその実態を明らかにしつつ、ライフスタイルの変化、シェアリングエコノミーの拡大等、最近のトレンドを踏まえながら、関係人口の拡大・深化に向けた課題の整理を行った。

議論を通じて、人と地域とのつながりによる地域づくりを進めていくことや取組が持続可能となる環境を整備していくこと及びシェアリングを活用した共助システムを構築していくことの必要性が示された。

1. 「ライフスタイルの多様化等に関する懇談会」について

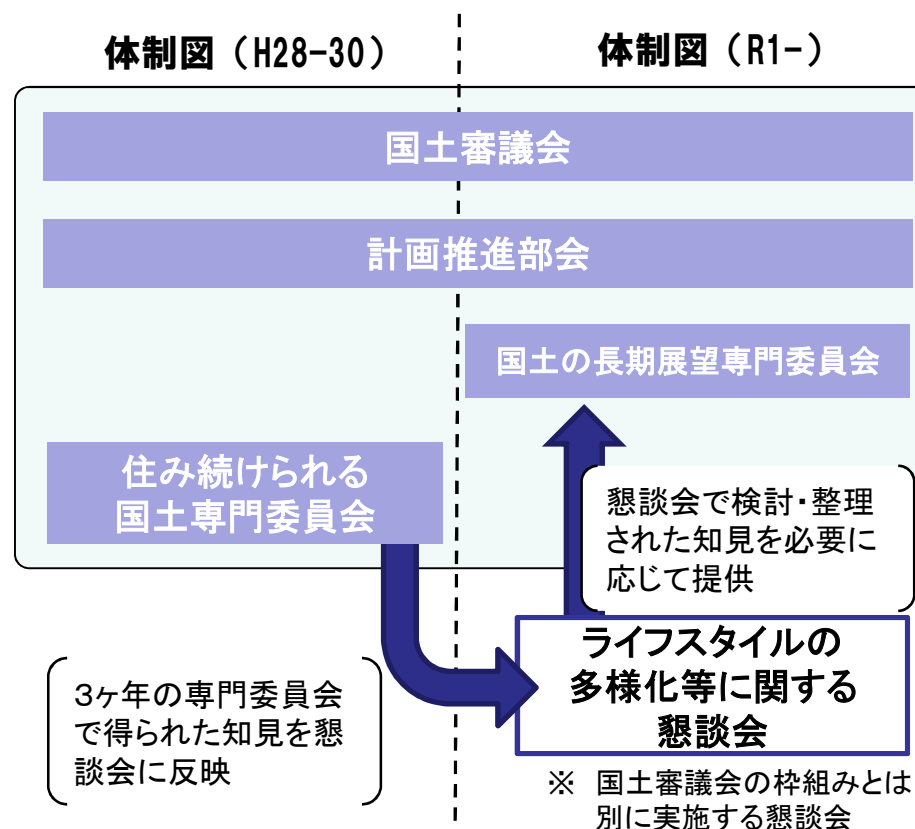
- 「国土審議会 計画推進部会 住み続けられる国土専門委員会」では、①関係人口の拡大及び活動人口への深化に向けた関係人口の類型化・定量化の検討、②事例収集等を通じたつながりサポート機能が有する仕組みの整理、③ライフスタイルのマルチ化及びシェアリングエコノミー拡大に係る課題の整理及び④高齢化する大都市への応用について、将来に向けた検討課題として整理した。
- 本懇談会では、関係人口の類型化・定量化に向けて「関係人口の実態把握WG」を設置し、調査手法を検討しつつ、①から③の課題について検討を行った。

懇談会の構成

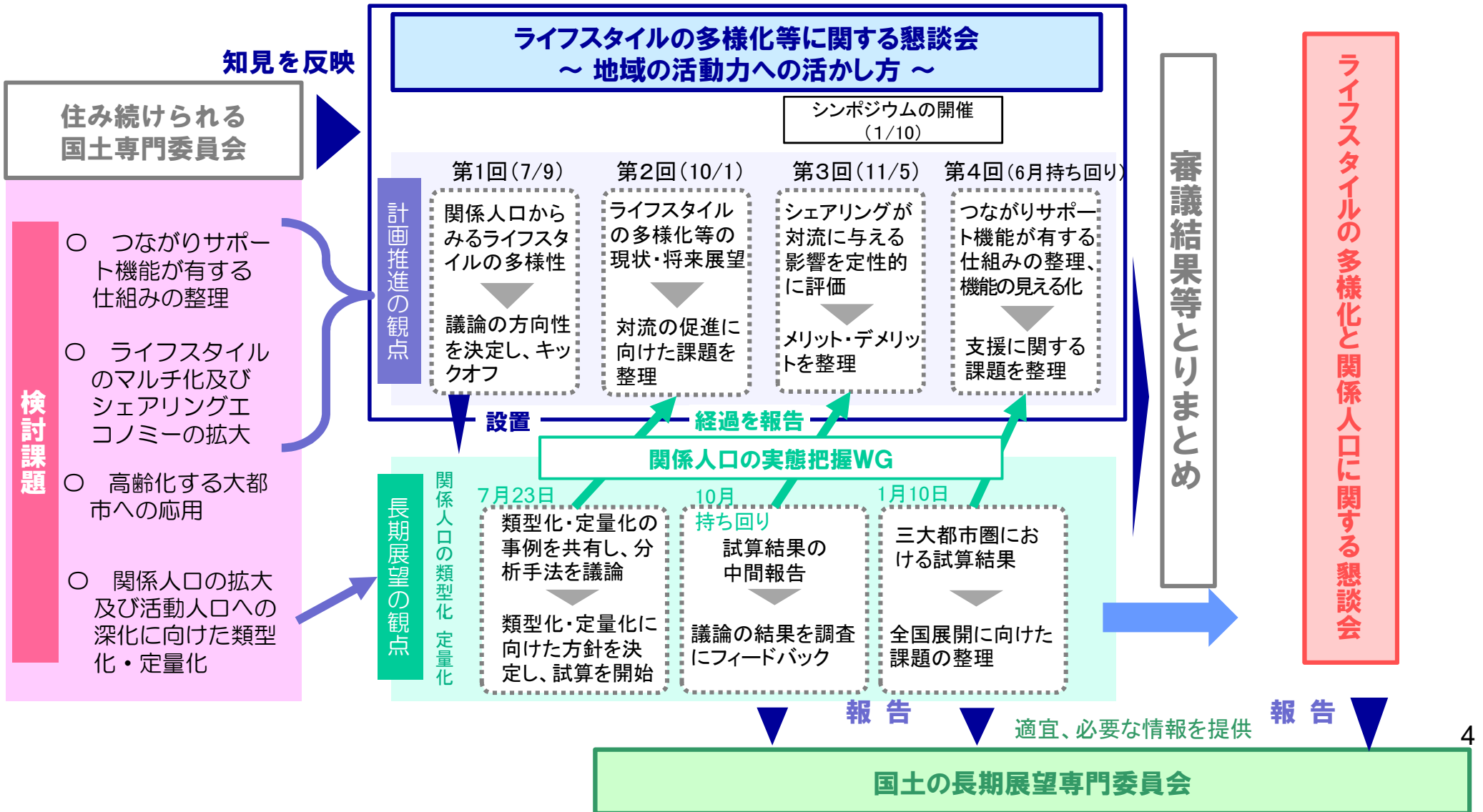
- (懇談会委員) ◎:座長 「関係人口の実態把握WG」メンバー
- ◎小田切 徳美 明治大学農学部教授
 - 岡部 明子 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
 - 谷口 守 筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授
 - 石山 アンジュ (一社)シェアリングエコノミー協会 事務局長
(一社)Public Meets Innovation 代表理事
 - 指出 一正 ソトコト編集長
 - 三田 愛 株式会社リクルートライフスタイル 地域創造部
じゃらんリサーチセンター 研究員
 - 多田 朋孔 NPO法人地域おこし 事務局長
- (臨時委員)
- 松原 佳代 (株)カヤックLiving 代表取締役 【第1回～第3回】
- (ゲストスピーカー)
- 中村 天江 リクルートワークス研究所 主任研究員 【第2回】
 - 佐別当 隆志 (株)アドレス代表取締役社長
(一社)シェアリングエコノミー協会 理事 【第3回】
- (事務局)
- 国土交通省国土政策局総合計画課

※ 関係人口の類型化・定量化に向けて、懇談会の下に「関係人口の実態把握WG」を設置し、調査手法を検討

検討体制について



2. 検討のロードマップ



3. 具体的な検討項目

I . 関係人口の実態

(三大都市圏における試行的調査の結果)

令和元年9月、「地域との関わりについてのアンケート」による関係人口の実態把握を実施

〈重要な視点〉

- 一人が1つの地域と多くの関わりを持つ場合や複数の地域と関わりを持つ場合があることから、関係人口については、活動の人口ではなく、活動力や活動量で計測する必要がある
- 類型化に従い定量化を行った際、ボリュームが小さいものについて、制度的、技術的な課題を整理する必要がある

1-1 三大都市圏の関係人口の実態把握

- 人口減少・少子高齢化が進む状況において、地域の社会的・経済的活力を維持していくためには、地域と関係人口が協働しつつ、地域の活動力を高めていくことが有効である（関係人口が大きな役割を果たす可能性）。
- 関係人口の拡大・深化を図るためには、現状を踏まえた上で具体的な施策の方向性（気づきを与え、自発的な取組を促す施策）を示す必要があるが、関係人口はその実態が十分把握されていない。
- よって、令和元年度はインターネットアンケートにより、試行的に三大都市圏の関係人口の実態把握を実施。

対象者：18歳以上の三大都市圏に居住する人（WEBリサーチモニター）

一次調査：30,000サンプル

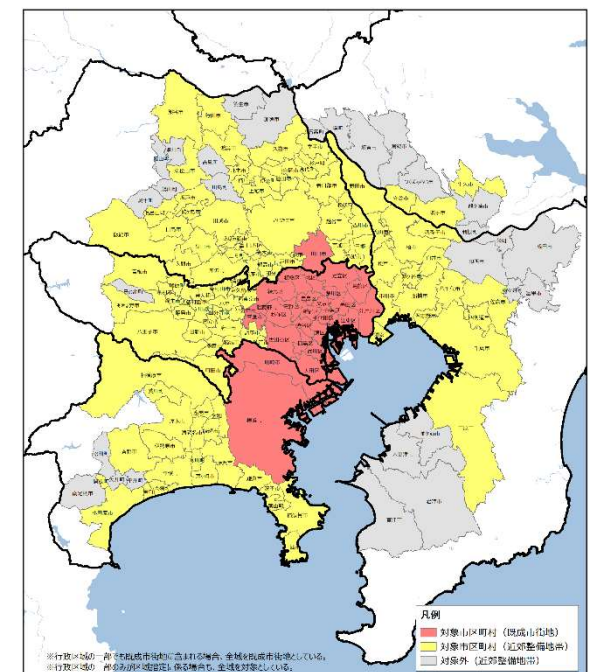
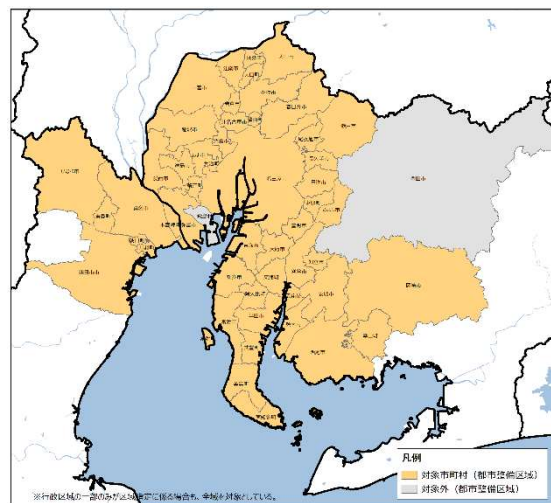
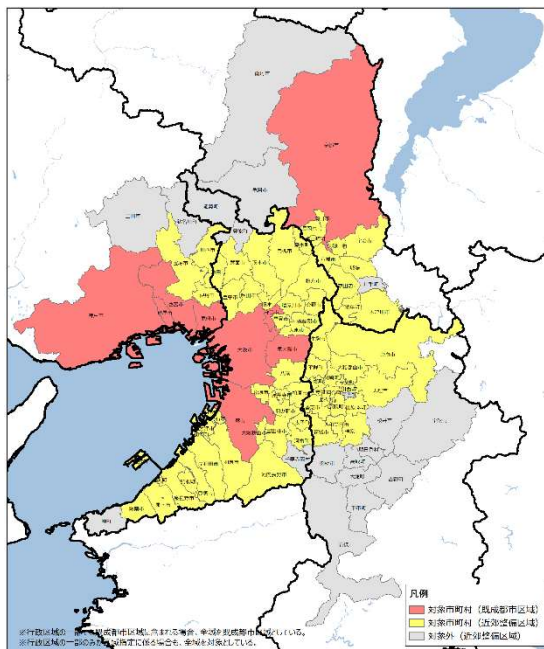
二次調査への移行は、訪問タイプ：最大10,000サンプル、非訪問タイプ：最大5,000サンプルを想定

※ 地域区分ごとに、性別・年代別の人口比等に応じて配布数を設定

▶ 令和元年9月実施、有効回答数28,466人（18歳から99歳の男女が回答 男性：14,153人 女性：14,313人）

【調査対象地域】 下図の着色した地域（灰色部分を除く）

首都圏の既成市街地または近郊整備地帯、中部圏の都市整備区域、近畿圏の既成都市区域または近郊整備区域に含まれる市区町村（人口密度が当該大都市圏平均よりも低い、かつ、1次産業就業者割合が当該大都市圏平均よりも高い市町村を除く）



1-2 インターネットアンケート調査フロー

【一次調査】

○ 基本属性の調査

- ・性別 ・年齢 ・居住地 ・世帯構成 ・職業 ・副業可否 ・テレワーク可否 ・世帯収入 ・趣味等 ・出生地、出身地

日常生活圏、通勤圏等以外に定期的・継続的に関わりを持っている地域の有無

Yes
(関係人口)

<(関係人口Y/NIに関わらず)共通項目>

- ① 「関係人口」の認知度
- ② 現居住地での地域活動の現状
- ③ 地方居住経験の有無

No

地域との関わり方の確認

定期的・継続的な訪問先が「ある」人
関係人口(訪問系)

その他
関係人口
(ふるさと納税等)

関わりのある地域名(回答者に明示してもらった上で、その地域について回答)

訪問先について、以下を調査(3地域まで)

- ✓ 具体的な地域(自治体)
- ✓ 訪問のきっかけ
- ✓ 訪問の頻度、訪問時の滞在時間
- ✓ 訪問先までの移動手段、移動時間
- ✓ 訪問先で利用する滞在場所
- ✓ 訪問先での過ごし方
- ✓ 訪問先での活動の継続・深化の意向、理由
- ✓ 訪問先への将来的な移住意向、その理由
- ✓ 訪問先へのふるさと納税等の有無

関わりごとに整理

- ✓ 関わっている地域名
- ✓ 関わり継続年数
- ✓ 関わりきっかけ
- ✓ 訪問の希望の有無、その理由

【二次調査】

定期的・継続的な関係先を持つことの意向
(所属会社の支社・営業所を訪れる出張、帰省を除く)

- (意向ありの場合)
- ✓ 関係先のイメージ
 - ✓ 関係先地域で携わりたい活動
 - ✓ 関係先地域を持つことの課題

- (意向なしの場合)
- ✓ 関わりを持ちたくない理由

関心層

無関心・無関与層

【ポイント】

- 属性データの取得と併せて、副業及びテレワークの制度の有無及び利用率等のライフスタイルに関する実態を把握
- RP調査的な観点から、居住地における地域活動への参加状況を調査
- 幅広く関係人口が把握可能なように柔軟な質問項目を設定(分析時に調整が可能な質問項目を設定)
※ 移動距離、複数地域への関わり、複数活動など
- 阻害(制約)要因を把握することにより、施策検討に資する材料を収集

1-3 関係人口の範囲

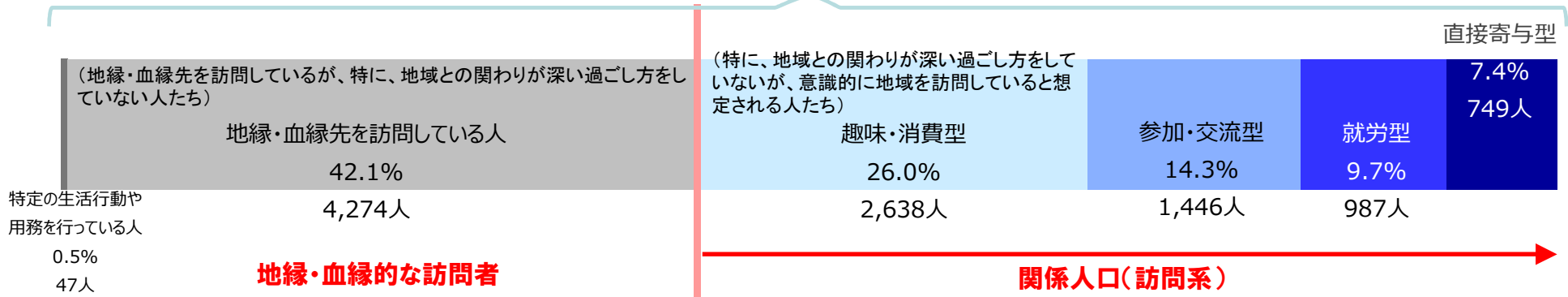
- 2次調査（訪問タイプ）回答者について、地域における過ごし方で分類すると、地縁・血縁先の訪問を主な目的として地域を訪れていると想定される人が存在しているため、1次調査の回答に止まったお盆・正月に帰省している人と合算して地縁・血縁先を訪問している人として整理し、さらに特定の生活行動や用務を行っている人とあわせて、「地縁・血縁的な訪問者」とした。
- その他の2次調査（訪問タイプ）回答者については、「関係人口（訪問系）」として、地域での過ごし方に応じて4つに大分類した。
- なお、人数ベースの大分類については、地域との関わりが強いと想定される取組を優先的に計測した。

関係人口の類型化(大分類)の検討

地縁・血縁的な訪問者	帰省を含み、自分や家族の家、親族の家等に滞在し、 <u>地域での飲食や趣味活動等のみを実施</u>	
関係人口 訪問系	趣味・消費型	地縁・血縁先以外で、 <u>地域での飲食や趣味活動等のみを実施</u> ← 能動的に地域を訪問していると判断
	参加・交流型	地域の人との交流やイベント、体験プログラム等に参加
	就労型	地域においてテレワーク及び副業の実施、地元企業等における労働、農林水産業への従事
	直接寄与型	産業の創出、地域づくりプロジェクトの企画・運営、協力、地域づくり活動への参加等

人数ベースについては、地域との関わりが強いと想定される取組を計測

日常生活圏・通勤圏以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人
 =2次調査(訪問タイプ)回答者+お盆・正月に帰省している人
 (N=10,141人)



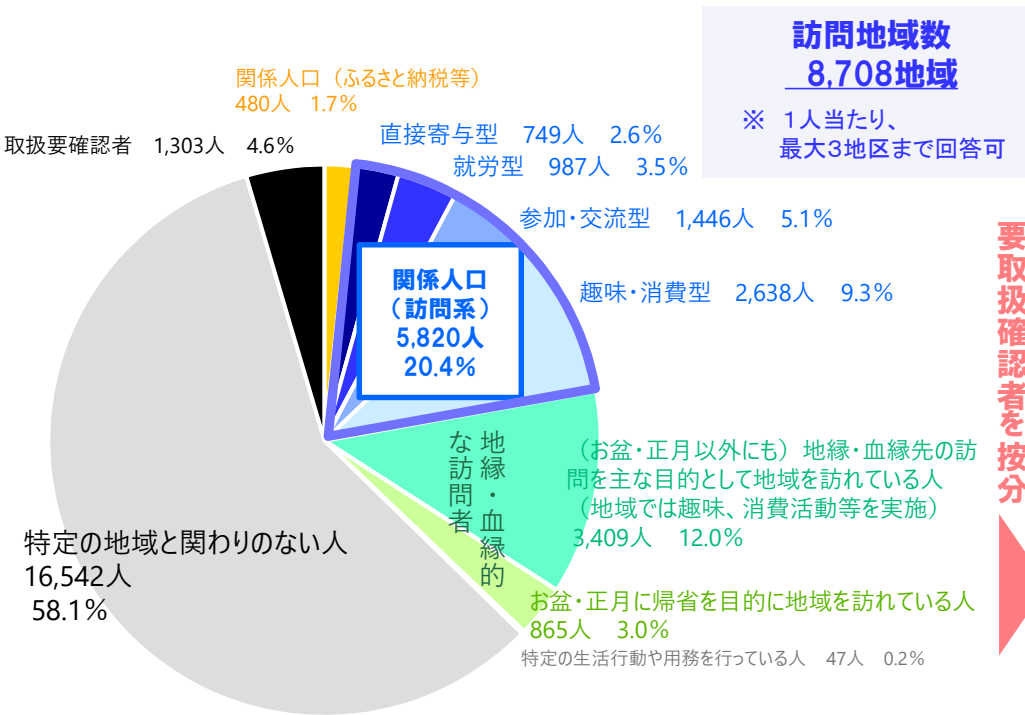
(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和元年9月実施) (三大都市圏の関係人口、人数ベース)

1-4 アンケート回答結果の按分

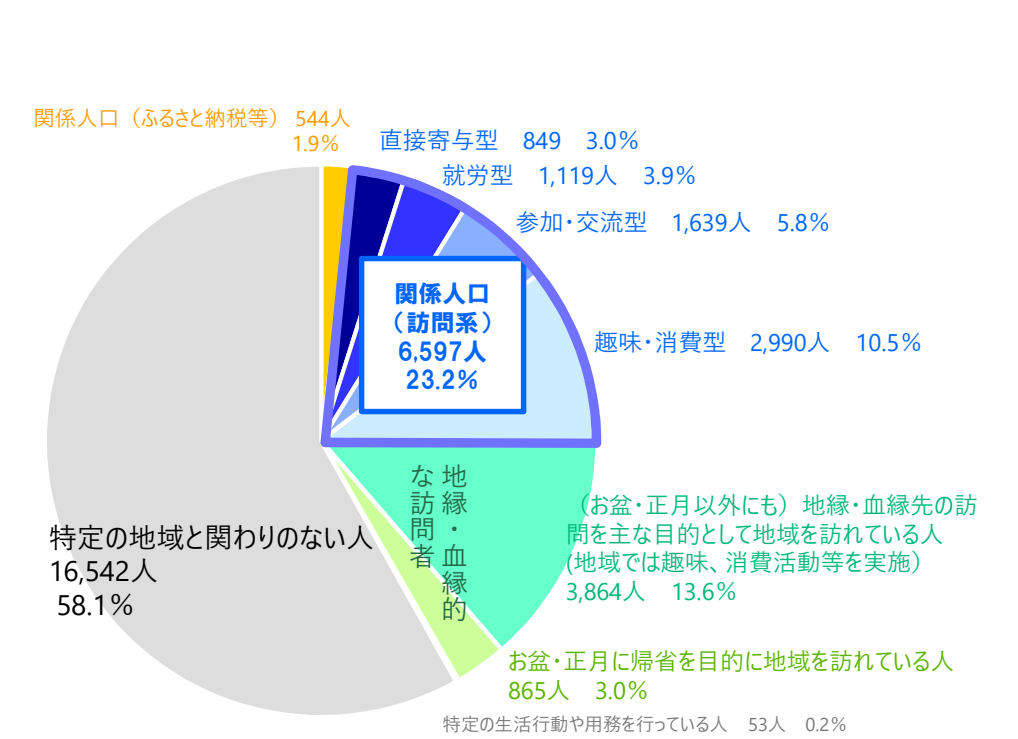
- 取扱要確認者（2次調査を回答する資格があるにも関わらず、2次調査回答者数制限により1次調査で終了した人）について、2次調査の回答結果に基づき按分を行ったところ、関係人口（訪問系）の割合は約23%となる。
- また、帰省的な位置づけで地域を定期的に訪問している人が約17%存在している。

三大都市圏の関係人口

見直し前



見直し後



要取扱確認者を按分

有効回答数: 28,466人

(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和元年9月実施) (三大都市圏の関係人口)

1-5 三大都市圏における関係人口の推計値

- 三大都市圏の18歳以上の居住者（約4,678万人）のうち、約2割強（約1,080万人）が関係人口として、日常生活圏、通勤圏等以外の特定の地域を訪問している。

三大都市圏居住者の日常生活圏、通勤圏以外の地域との関わりの状況

推計の概要

- 三大都市圏に居住する約3万人に対してインターネットアンケートを実施（18歳から99歳の男女、28,466人が有効回答）
- 調査対象地域の18歳以上の人口（約4,678万人）に基づき、男女比率及び年齢構成を踏まえて拡大推計を実施

用語の定義

【関係人口(訪問系)】

日常生活圏、通勤圏、業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人（地縁・血縁先の訪問（帰省を含む）を主な目的としている人を除く）

〈大分類〉…地域における過ごし方に応じて分類

【直接寄与型】

産業の創出、地域づくりプロジェクトの企画・運営、協力、地域づくり・ボランティア活動への参加等

【就労型】

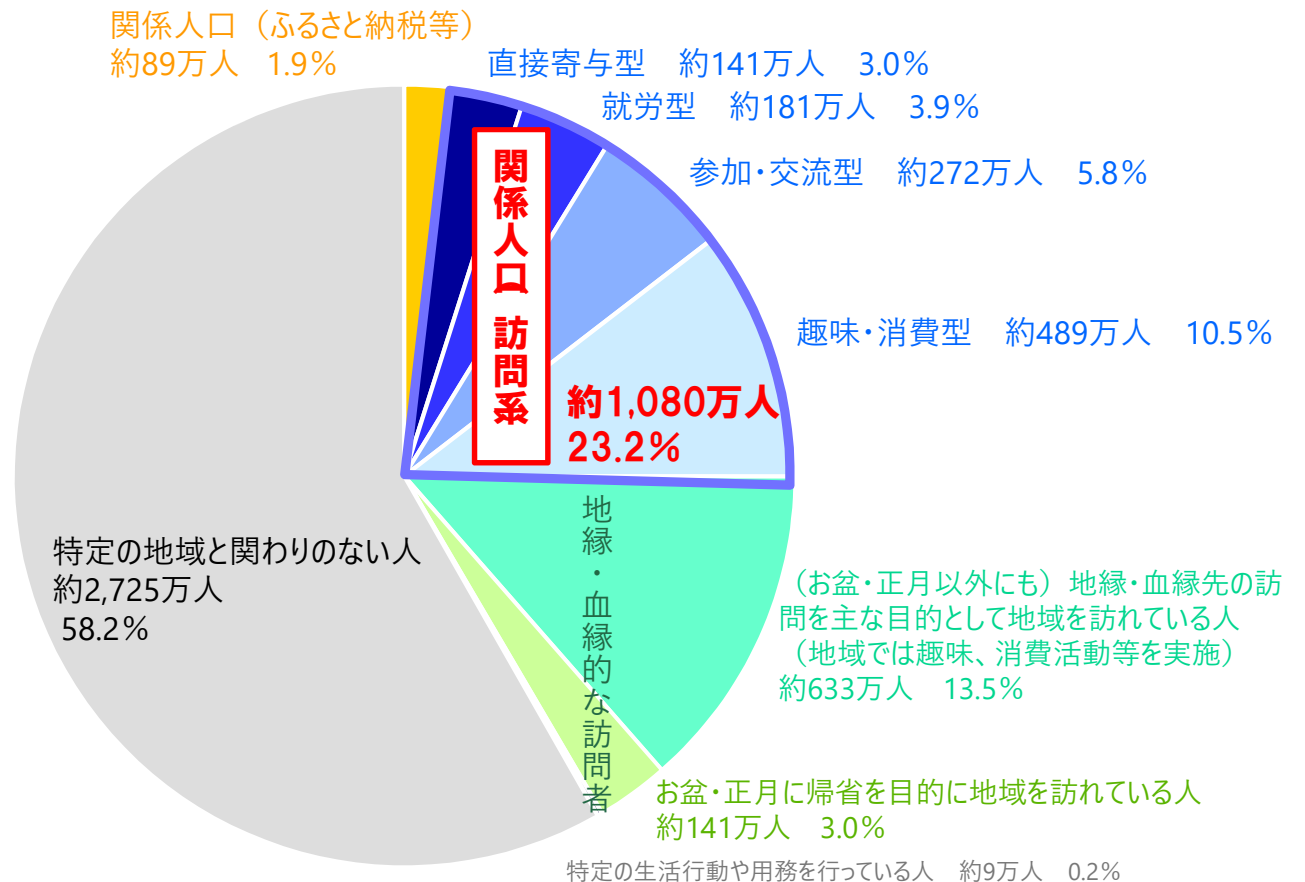
地域においてテレワーク及び副業の実施、地元企業等における労働、農林水産業への従事

【参加・交流型】

地域の人との交流やイベント、体験プログラム等に参加

【趣味・消費型】

地縁・血縁先以外で、地域での飲食や趣味活動等を実施（他の活動をしていない）

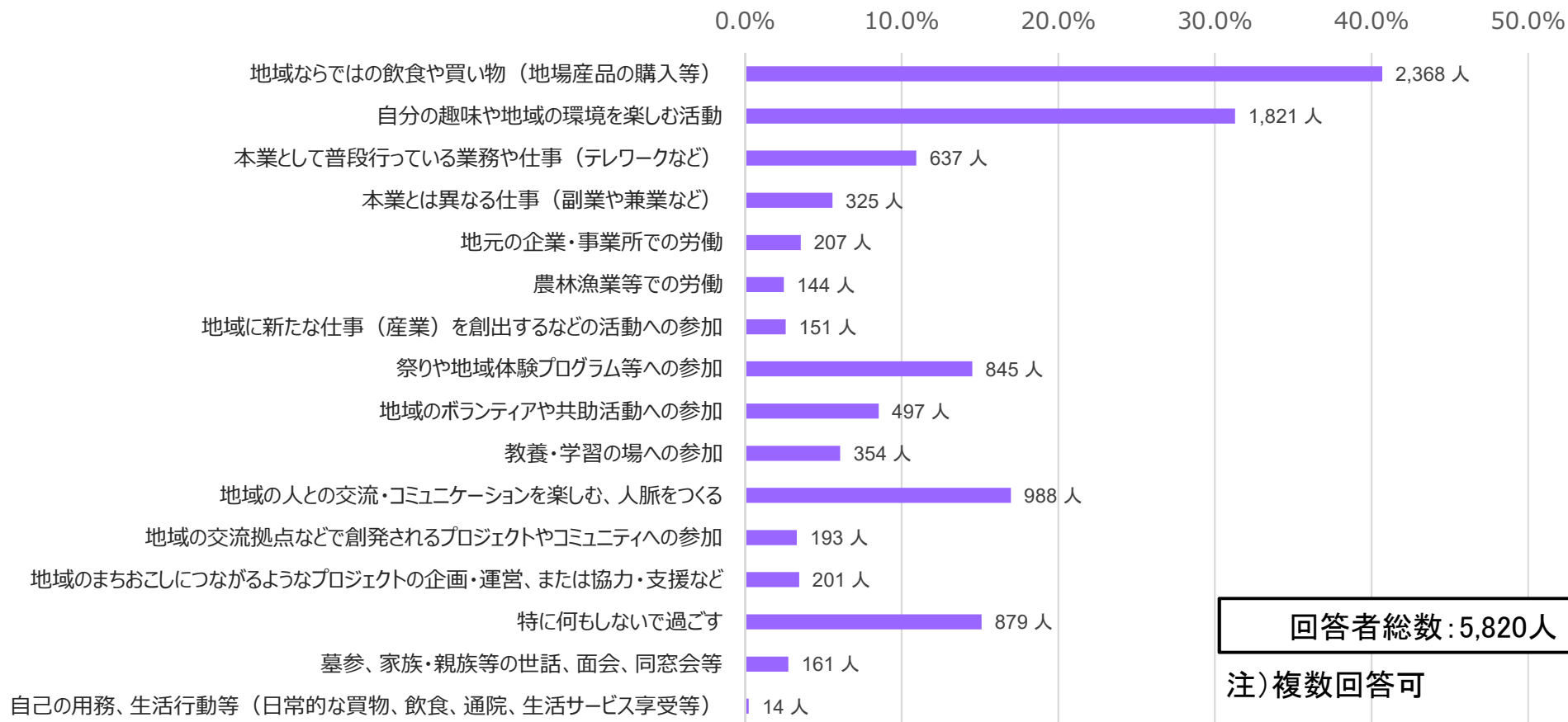


(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和元年9月実施) (三大都市圏の関係人口、人数ベース)

1-6 関係人口(訪問系)は関わり先でどう過ごしているのか

- 関係人口(訪問系)の関わり先での過ごし方については、地域ならではの飲食や買い物、自分の趣味や地域の環境を楽しむ活動を行っている人の割合が高い。
- また、地域の人との交流や人脈づくり、祭りや地域体験プログラムへの参加を行っている人がある程度の割合で存在する。

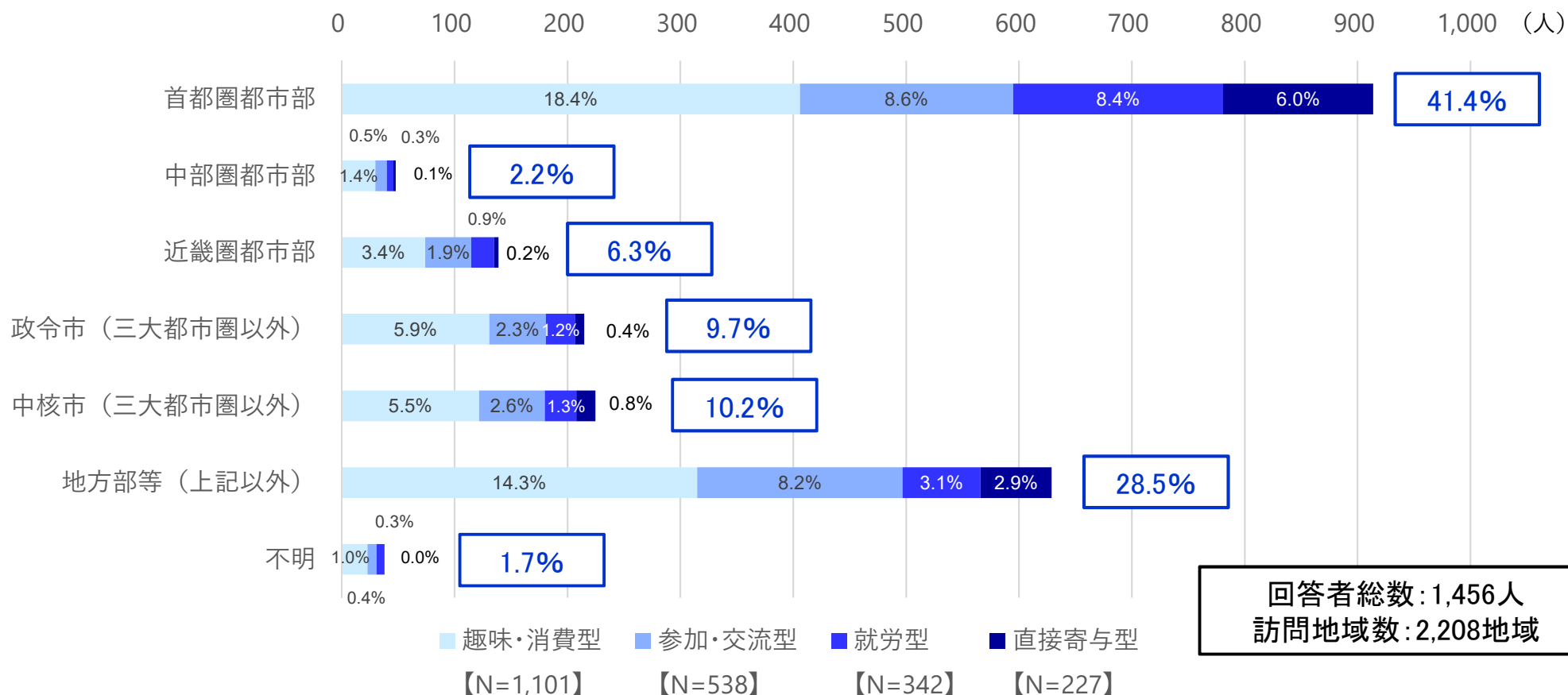
関係人口(訪問系)の関わり先での過ごし方



1-7 東京都在住の関係人口(訪問系)は関わり先で どう過ごしているのか

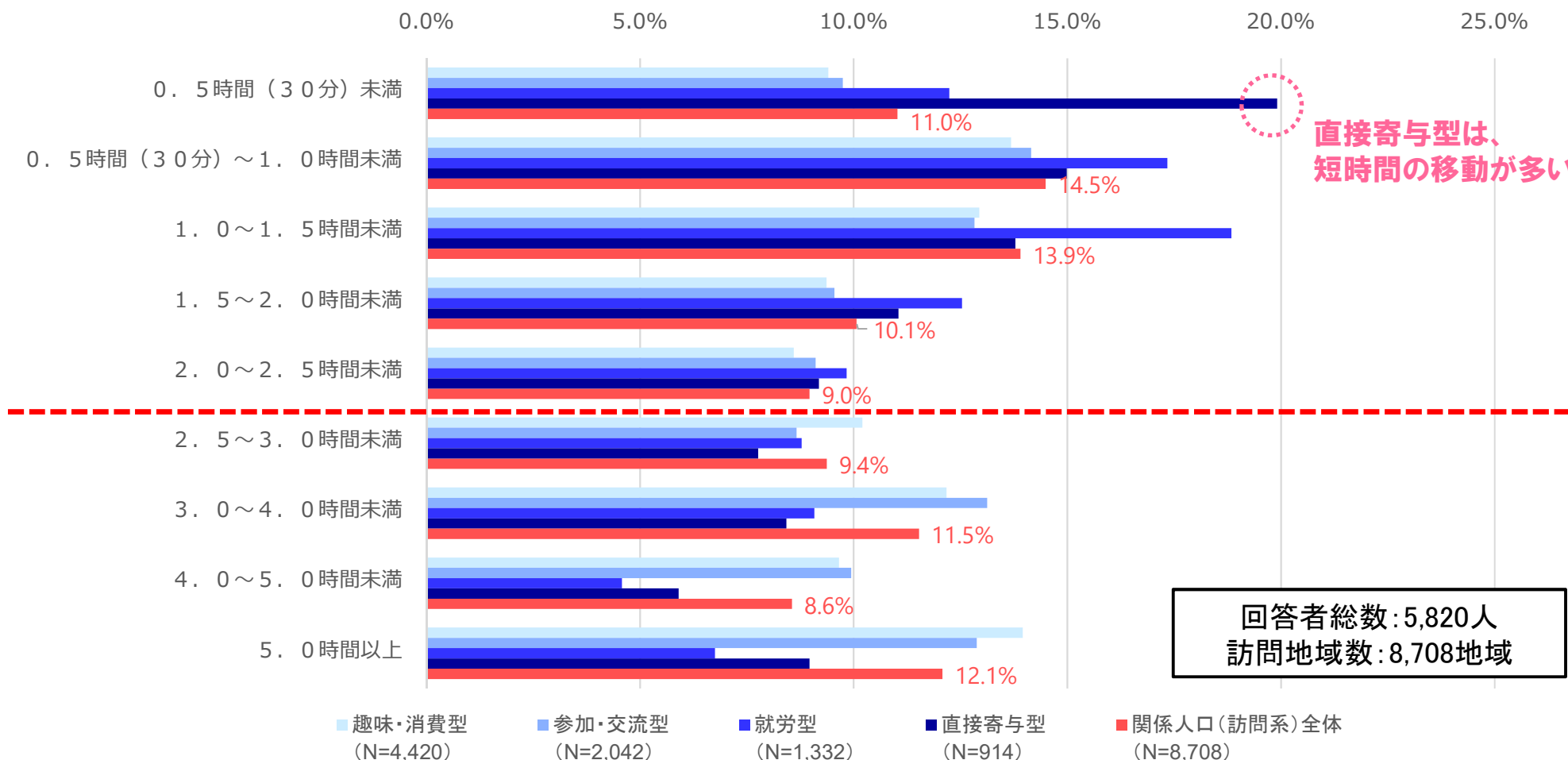
- 東京都在住の関係人口(訪問系)のうち、約5割は今回の調査対象範囲である三大都市圏への関わり(約4割は首都圏都市部)となっており、直接寄与型については、約6割が三大都市圏への関わりとなっている。
- 一方、三大都市圏、政令市及び中核市以外の地方部への関わりを持っている人が約3割存在しており、都市部から地方部に赴いている関係人口の存在が確認できる。

関係人口(訪問系、東京都在住者)の関わり先及び過ごし方



1-8 関係人口(訪問系)の訪問先への移動時間

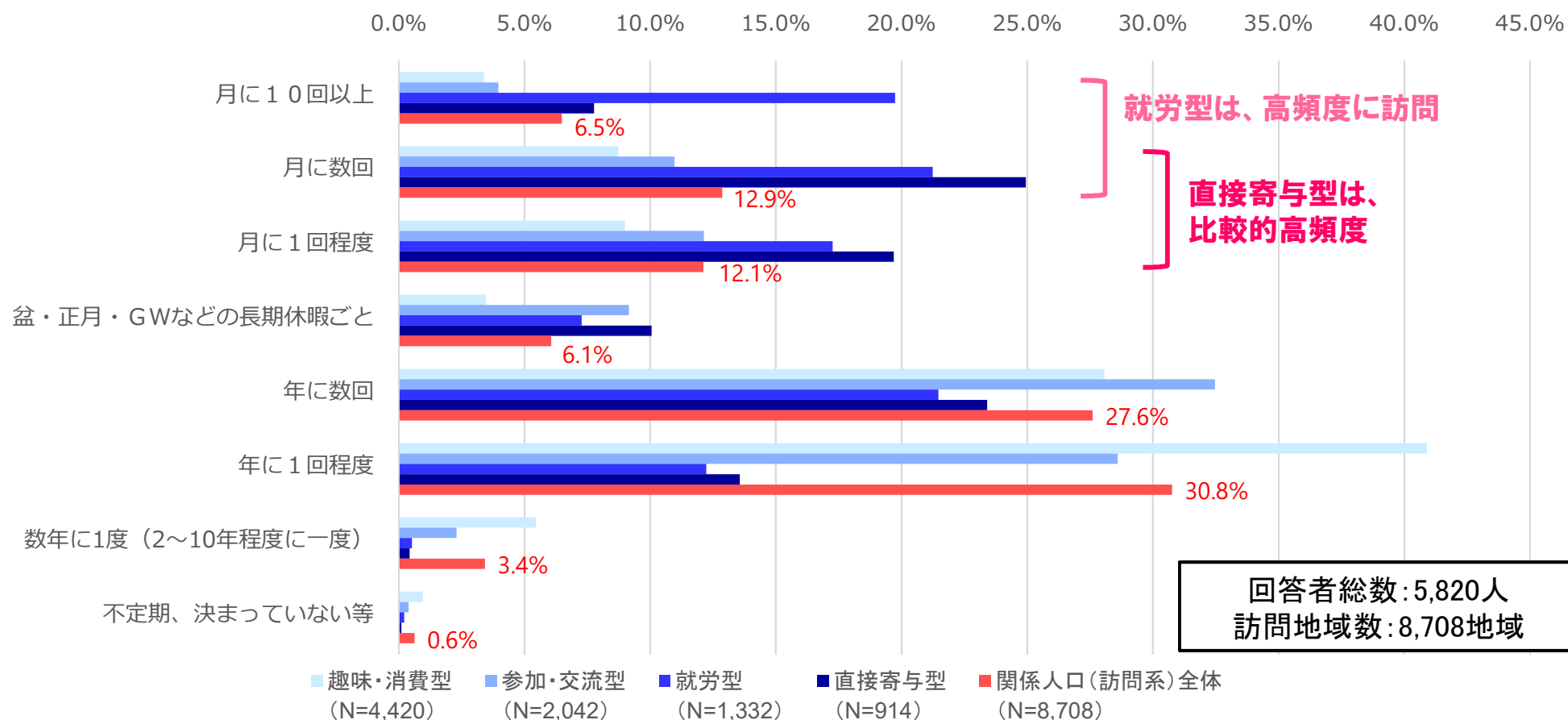
- 関係人口（訪問系）の訪問先への移動時間は、約6割の人が2時間30分未満となっている一方、5時間以上の人約1割存在するなど、長時間の移動を行っている人が一定程度存在する。
- “直接寄与型”は短時間の移動が比較的多い傾向。



(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和元年9月実施) (三大都市圏の関係人口、訪問地域数ベース)

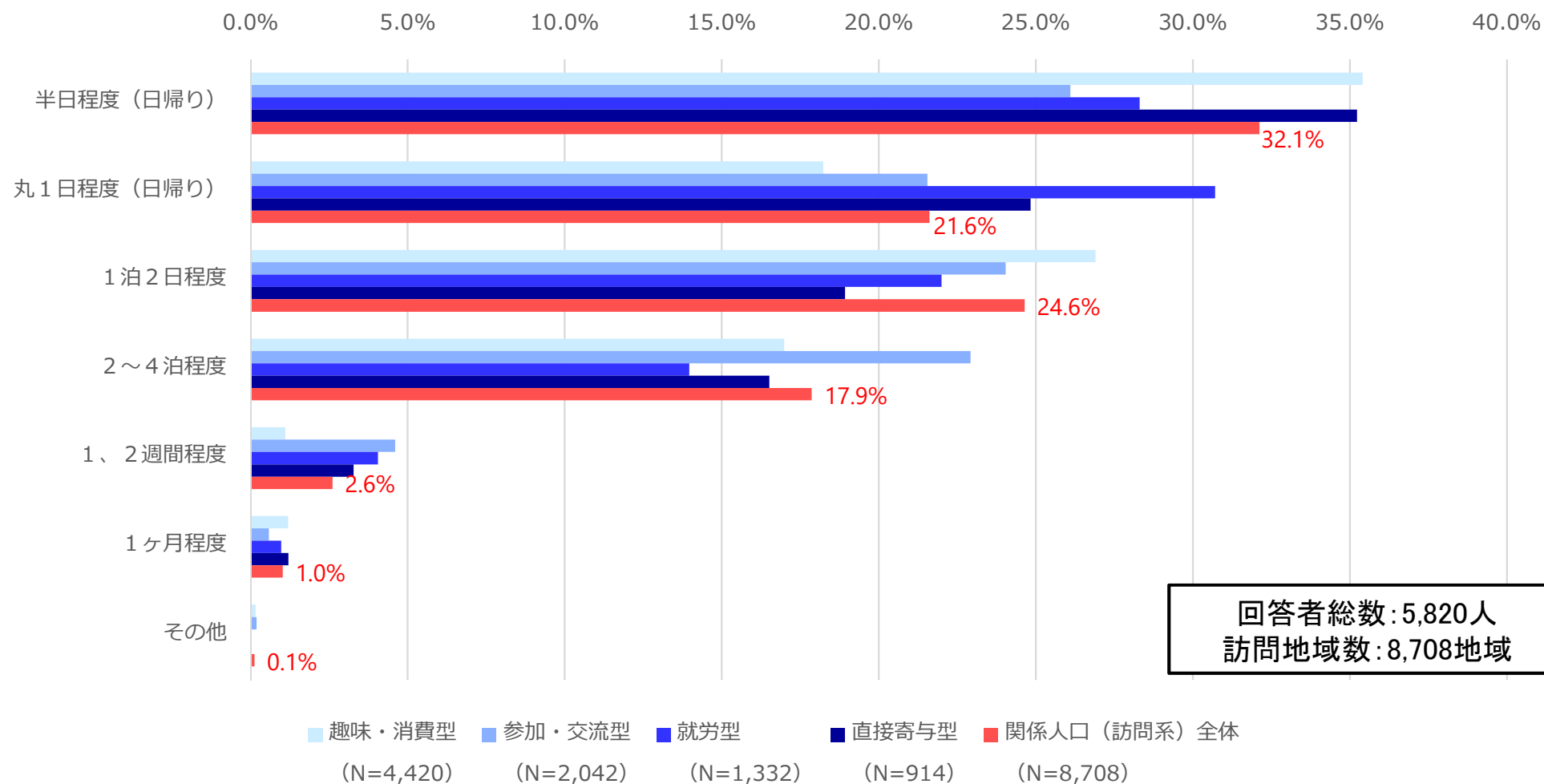
1-9 関係人口(訪問系)の関係先への訪問頻度

- 関係人口（訪問系）での関係先への訪問頻度は、年に数回及び年に1回程度の人が過半を占めているものの、月に10回以上や数回の人がある程度存在している。
- 就労型は、“月に10回以上”訪問している者が20%程度存在している等、高頻度で訪問している人が多数存在。
- 直接寄与型についても、“月に数回”訪問している人が25%程度占めており、比較的高頻度で訪問している。
- 趣味・消費型及び参加・交流型は、年に1回程度又は数回程度の訪問回数である人が大半を占めている。



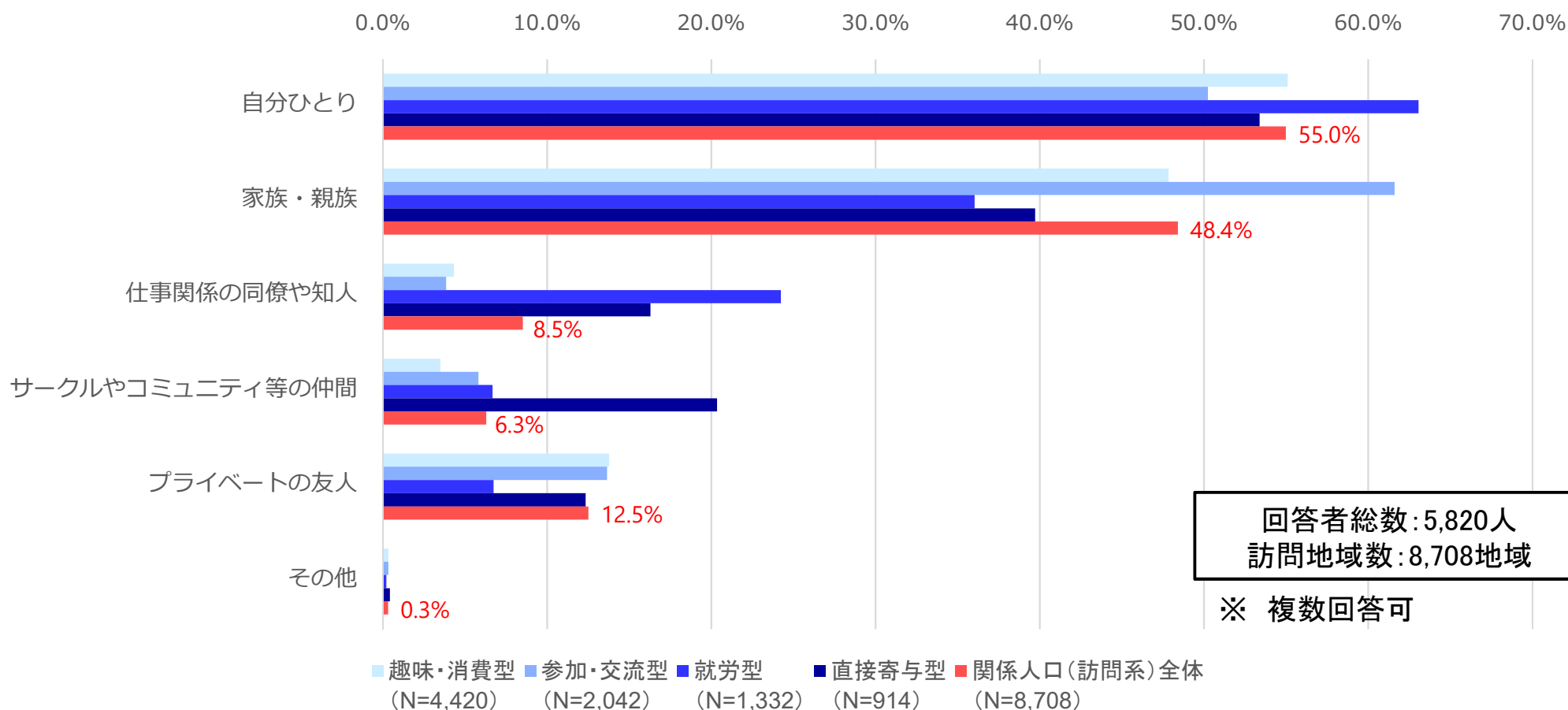
I-10 関係人口(訪問系)の関係先での滞在期間

- 関係人口（訪問系）全体においては、約半数の者は日帰りであり、宿泊する場合も4泊程度までの人が大半を占めている。
- 大分類ごとの1回当たりの滞在期間については、有意な差は無い。



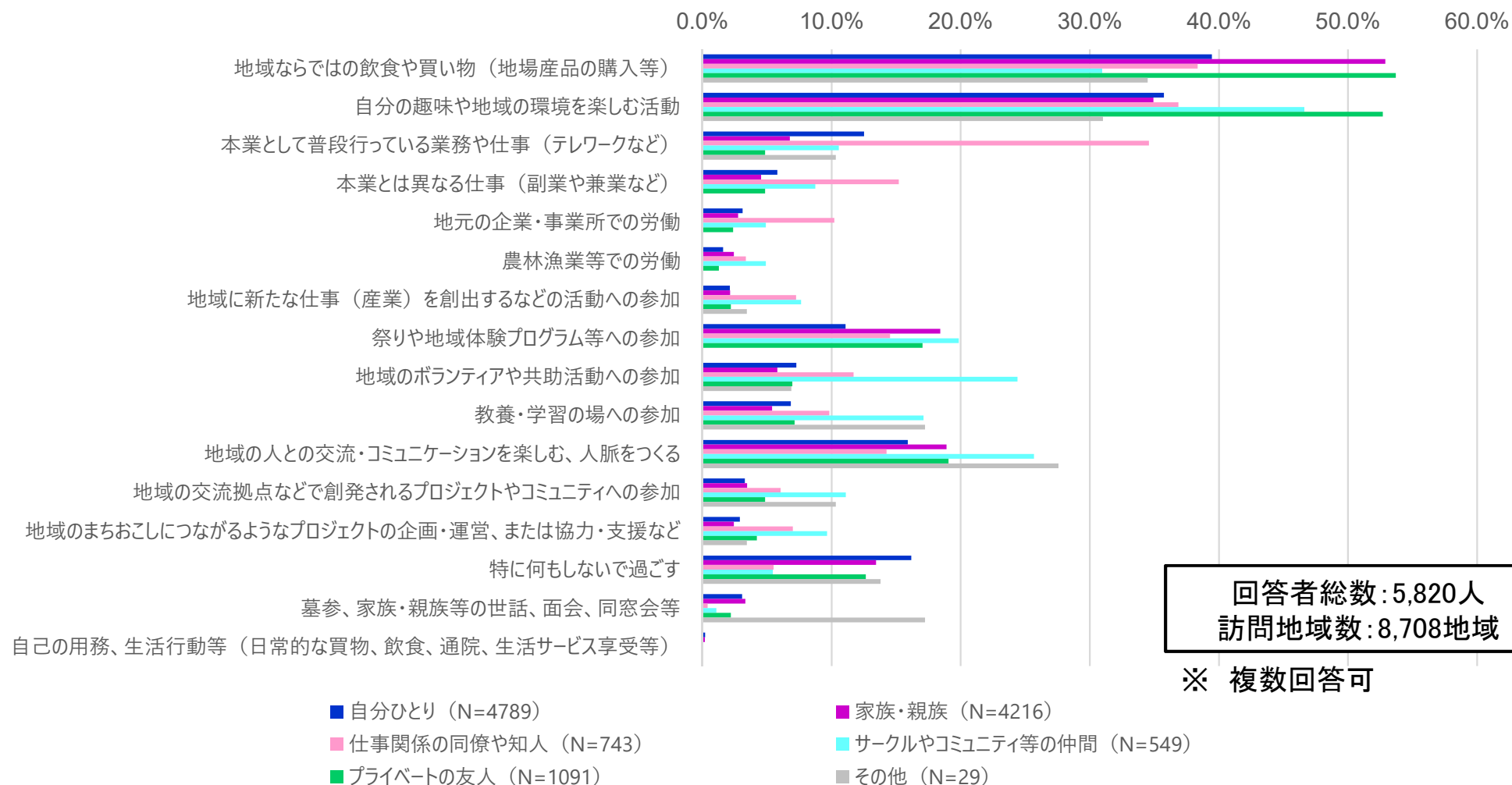
1-11 関係人口(訪問系)の関係先への同行者

- 関係人口(訪問系)全体では、地域に関わる際、自分ひとりで訪問する機会が多い一方、家族・親族等同行者を伴う場合が半数を超えており、関係人口が関係人口を創り出す可能性を秘めていることを示唆。
- また、どの大分類においても、“自分ひとり”又は“家族・親族”を訪問先への同行者とする人が大半を占めているが、就労型は、“仕事関係の同僚や知人”を同行者とする人が比較的多く、直接寄与型は、“サークルやコミュニティ等の仲間”を同行者とする人が比較的多い。



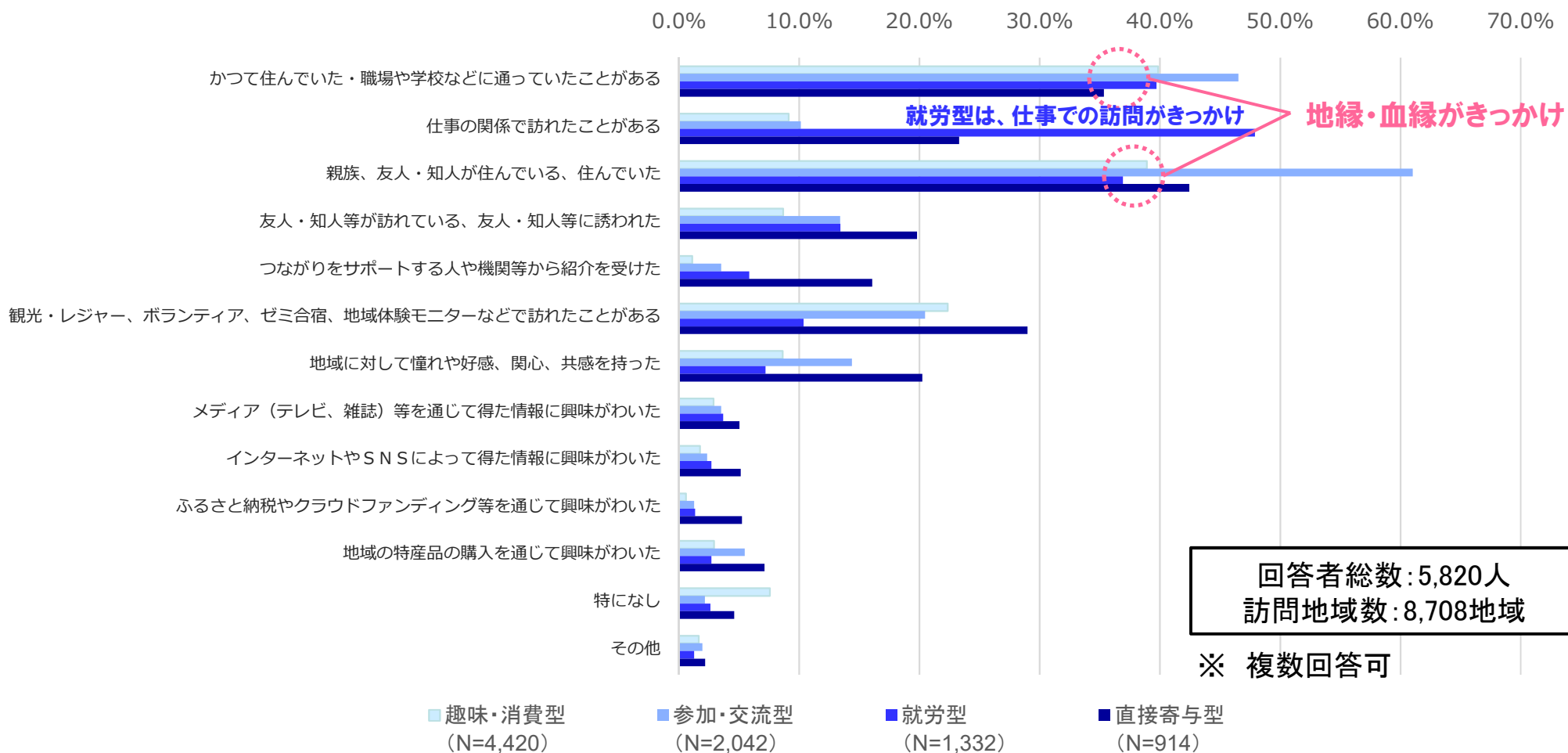
1-12 関係人口の同行者別の地域との関わり方

○ サークルやコミュニティ等の仲間で地域と関わっている人は、地域のボランティアや共助活動に参加する割合が高いなど比較的地域との関わりが深い傾向。



1-13 関係人口(訪問系)が地域を訪問したきっかけ 国土交通省

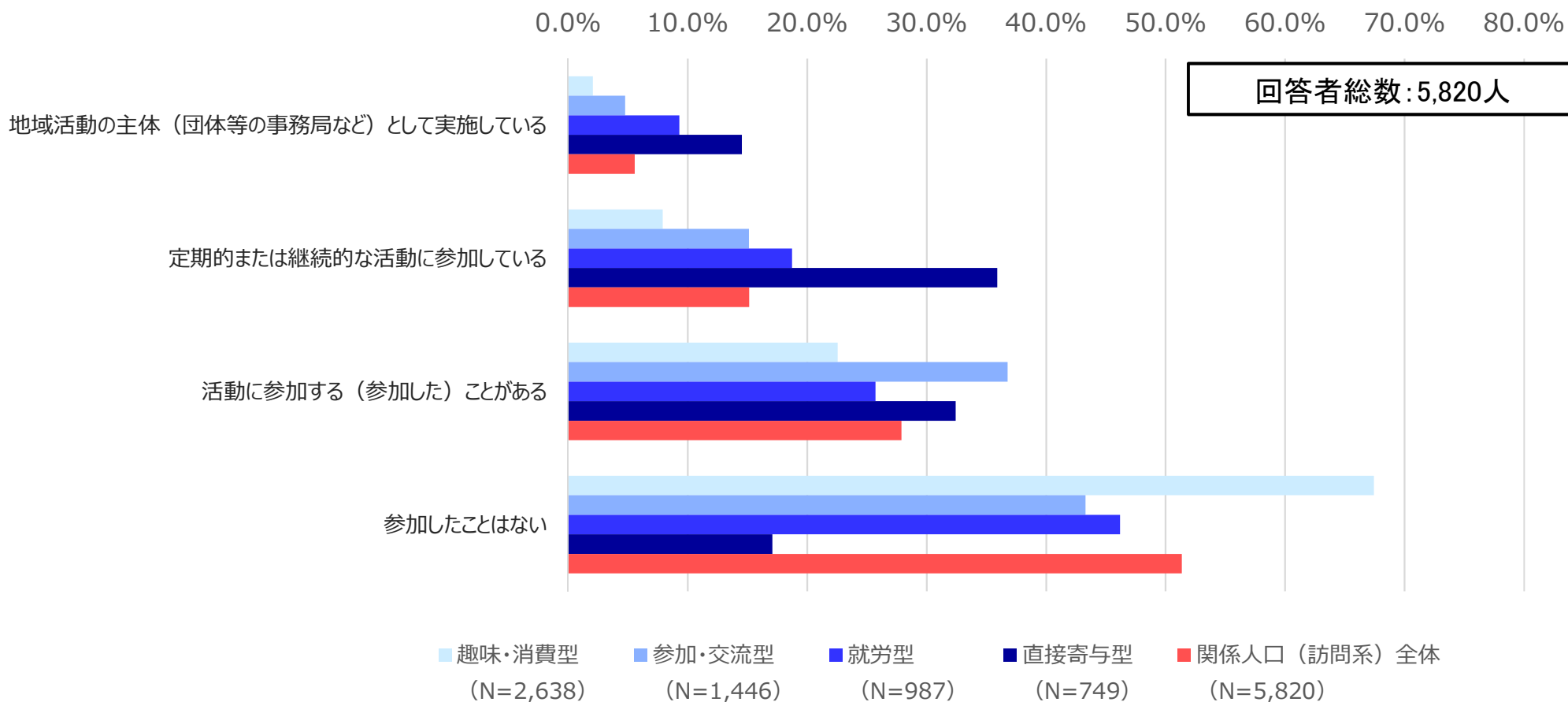
- どの大分類においても、かつて住んでいた・職場や学校などに通っていたことがある等、地縁・血縁等の所縁が関係人口として地域を訪れるきっかけとなったと多くの者が回答している。
- 就労型については、“仕事の関係で訪れたことがある”ことを一番のきっかけとしている。
- 直接寄与型は、他の分類と比較して、訪問するきっかけにばらつきがある。



(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和元年9月実施) (三大都市圏の関係人口、訪問地域数ベース)

I-14 大分類ごとの関係人口の地域活動への参加状況 国土交通省

- 直接寄与型は、比較的多くの人が居住地の地域活動に参加している傾向があり、約半数の人が定期的または継続的に参加している。
- 一方で、趣味・消費型は7割に近い人が地域活動に参加したことがないと回答しており、アンケート1次調査回答者の傾向に近いイメージである。



(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和元年9月実施) (三大都市圏の関係人口、人数ベース)

Ⅱ．地域づくりと関係人口

- 関係人口は、人口減少・少子高齢化が進行する地方部における地域づくりの新たな担い手として期待されている。
- 地域にとって必要な関係人口、地域の活力の維持・向上に必要な活動力とは何かを議論。

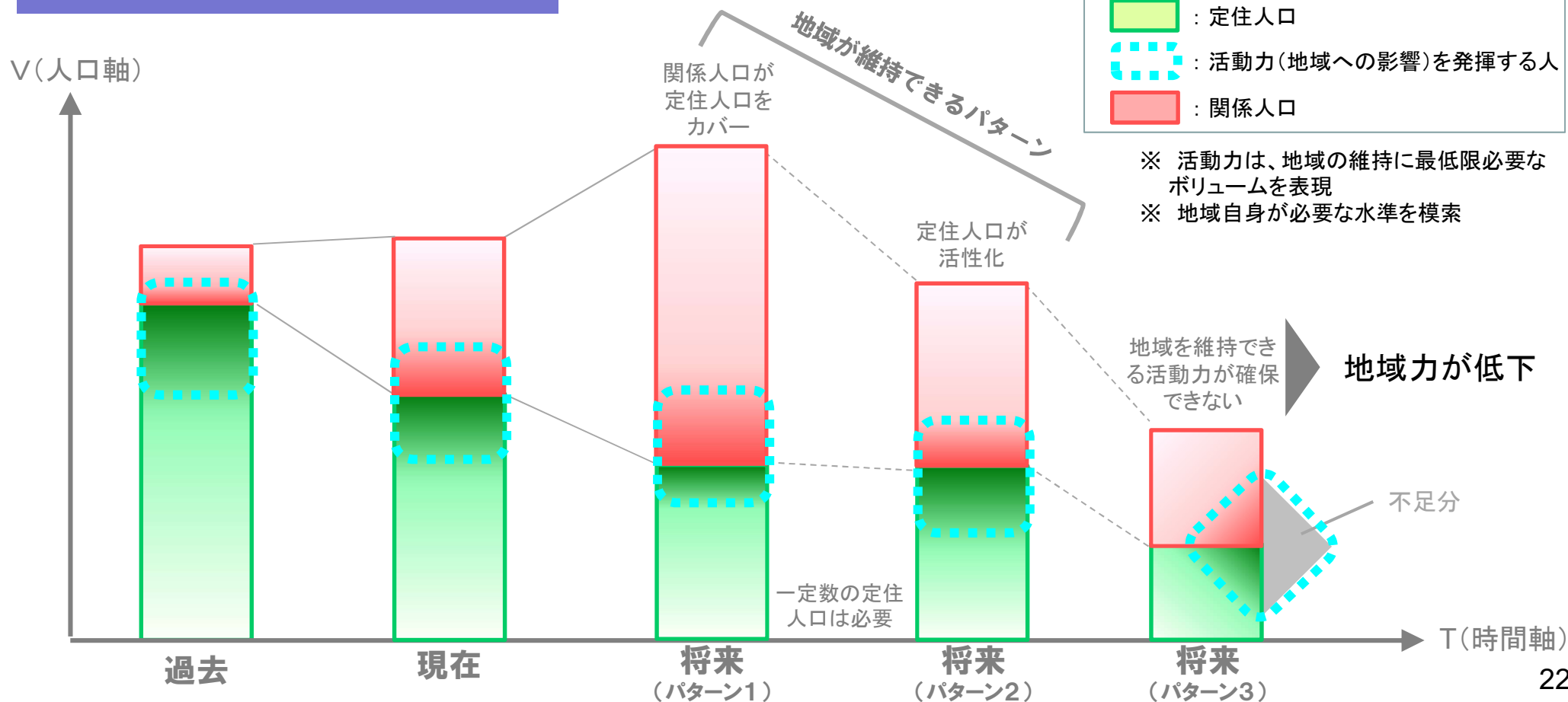
〈重要な視点〉

- どのような人たちに地域活動を担ってもらいたいのかを地域が考えることが重要
- 関係人口となる人が歩いているだけで、街が変容していく場合がある等、一見、地域に役立たないと思われる行動でも、地域にとって意味がある
- 地域の維持に必要なとなる定常的な活動量は存在せず、地域づくりにおいては人口減少等に適応した活動を行っていくもの

II-1 地域の維持・向上に必要な活動力

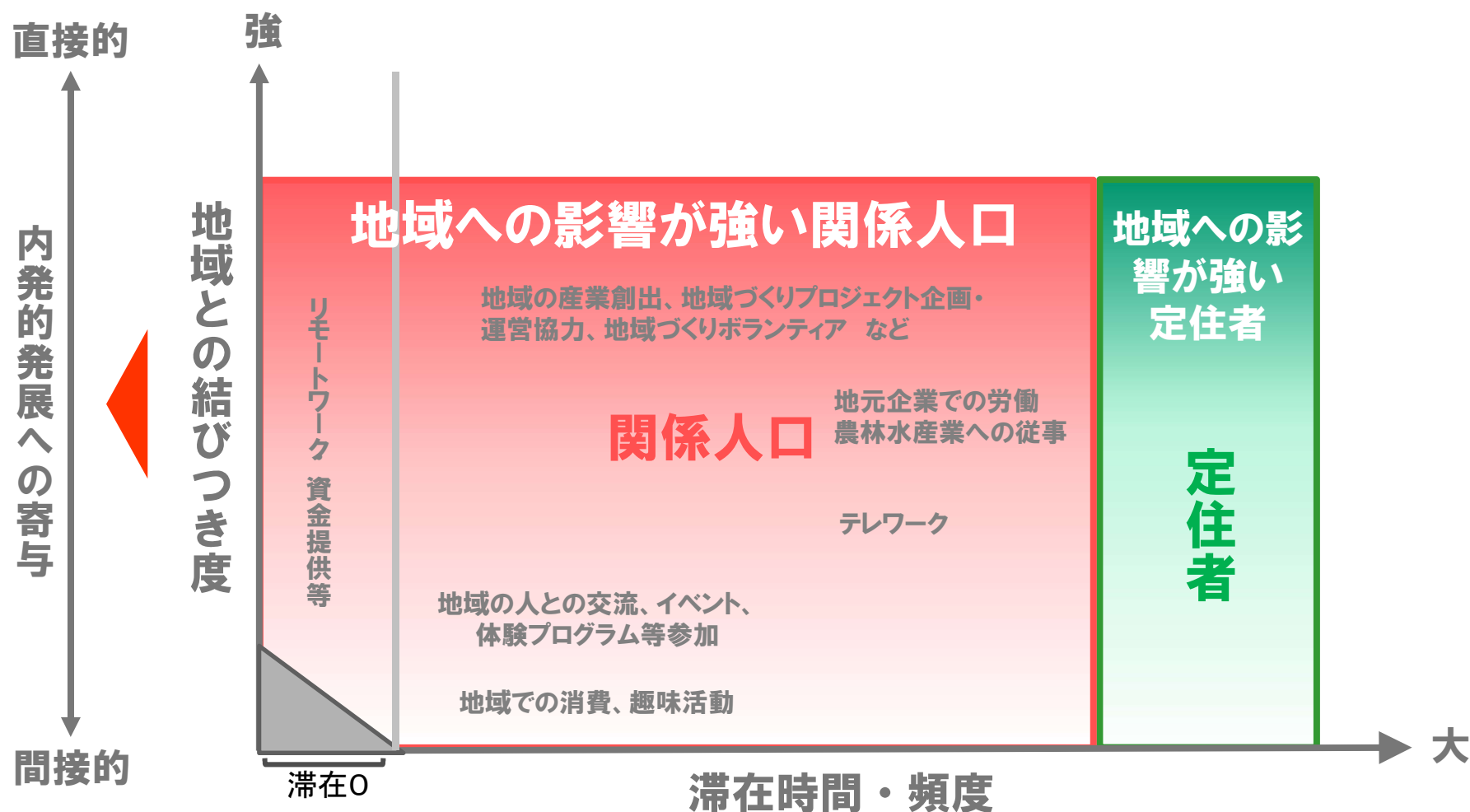
- 少子高齢化が進行し人口が減少している地域にとっては、関係人口は新たな地域づくりの担い手として期待される存在である。
- 一方、地域の課題解決等に必要な「活動力」は、地域が求める水準に従って、地域ごとに異なると思料される。
- 地域づくりにおいては、地域自らが将来像を明確にし、どのように関係人口と協働して地域づくりを進めていくかをイメージすることが重要である。

地域の活動力(地方部のイメージ)



II-2 関係人口の地域との関わり

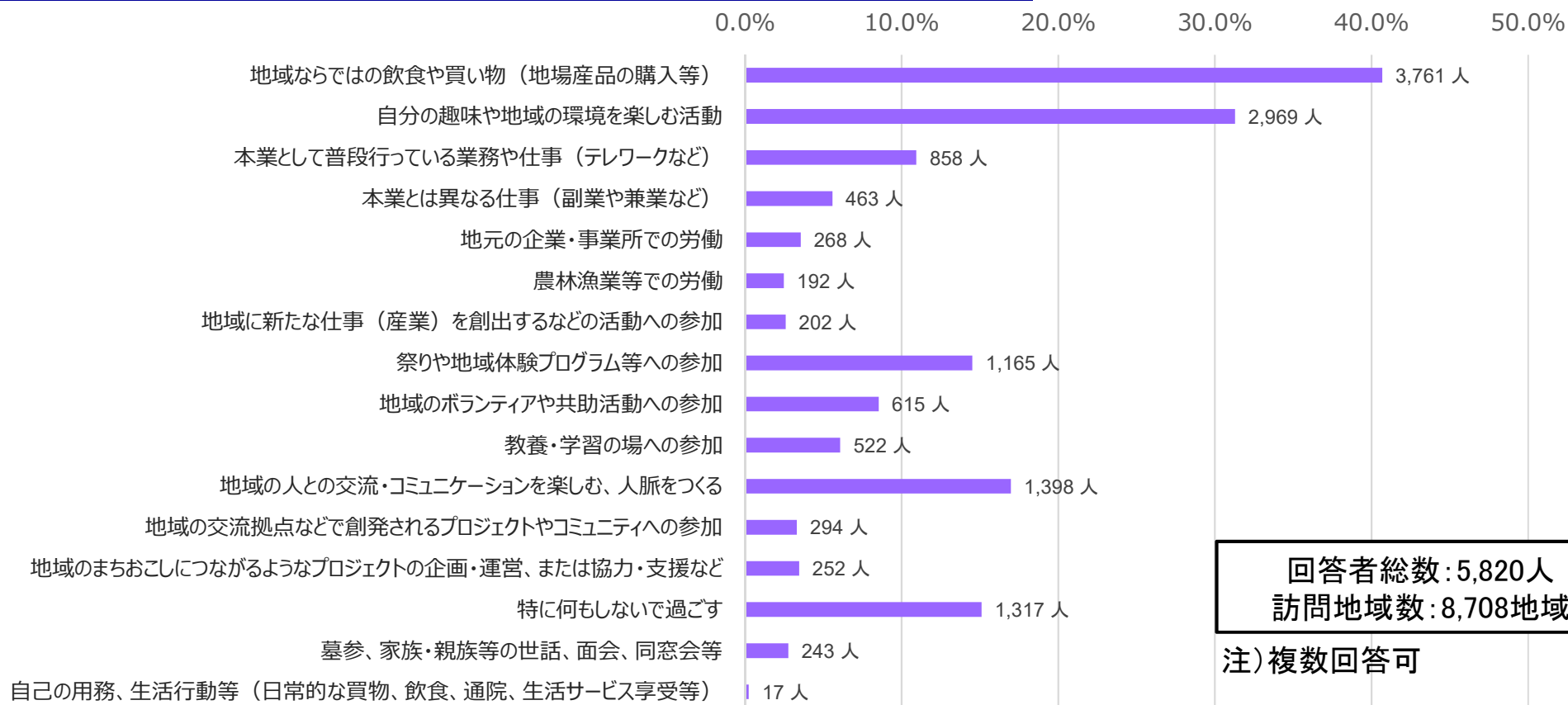
- 関係人口には、地域の産業創出、地域づくりプロジェクト企画・運営協力、地域づくりボランティア活動等に参加する人から、地域においてテレワーク又は副業を行う人、地域の人との交流イベント、体験プログラム等に参加する人、地域での消費活動や趣味活動を楽しむ人など、様々な関わりを持つ人が存在する。
- 地域づくりにおいては、多種多様な関係人口が存在することが望ましいと考えられる。



II-3 関係人口と地域との関わりの実態

- 関係人口（訪問系）の関わり先での過ごし方については、地域ならではの飲食や買い物、自分の趣味や地域の環境を楽しむ活動を行っている人の割合が高い。
- また、地域の人との交流や人脈づくり、祭りや地域体験プログラムへの参加を行っている人がある程度の割合で存在する。
- 一定程度存在する「特に何もしないで過ごす」という人が地域に変容をもたらす可能性がある。

関係人口(訪問系)の関わり先での過ごし方(訪問地域数)



II-4 関係人口と協働する地域づくり

- 地域の将来ビジョンを地域自らが定め、どのような関係人口を巻き込んでいくのかを明確にしていくことが重要（地域の維持・向上に必要な定常的な活動力は存在しない）。
- ただし、内発的発展に直接寄与しない関係人口も地域に刺激を与える等、地域が変容していくきっかけとなることから、幅広い関わりを受け入れる土壌が求められる。
- 関係人口の拡大・深化には計画された偶発性が重要であり、関係人口化を図るためのプロセスを明確化しつつ、つながりを生み出すための「人」「場」「仕組み」を整備する必要。

活動力を提供する関係人口の拡大・創出に向けて

地域に行く側の視点（ex 都市側）

- 自己実現、ビジネスチャンス拡大等の観点から、地域に関わりたい、地域を訪問したいという希望・欲求
← 動機付けが重要（人間は感情の生き物）
- 自己の満足度を高めるとともに、地域との信頼を構築し、関係性を深めていく活動を模索
- 可能な限り、自らの持つスキルを最大限活用できる活動であることが理想

地域に迎える側の視点（ex 地方側）

- 地域自らが（場合によっては外部アクターと連携しつつ）、地域のあり方をイメージ
- 地域の維持・向上又は地域ビジョンの実現に必要な活動要素を地域が洗い出し
【**地域が必要としている活動力・活動量**】
- 地域が定住者の現状から勘案し、「地域として求めている関係人口」を明確化するとともに、関係人口のために何ができるかを思考

出会いとつながりをサポートすることが重要

偶発性が重要

人と地域が出会い、つながることによって、相互が変容

Ⅲ. 地域内(隣接)関係人口

- 三大都市圏に居住する関係人口の実態把握の結果では、近隣の地域に関わっている人の割合が大きかったため、東京23区に居住する関係人口の約4割を占める都内を訪問している人を対象とした分析を実施。
【特に近隣地域に関わっている人を詳細に分析】

〈重要な視点〉

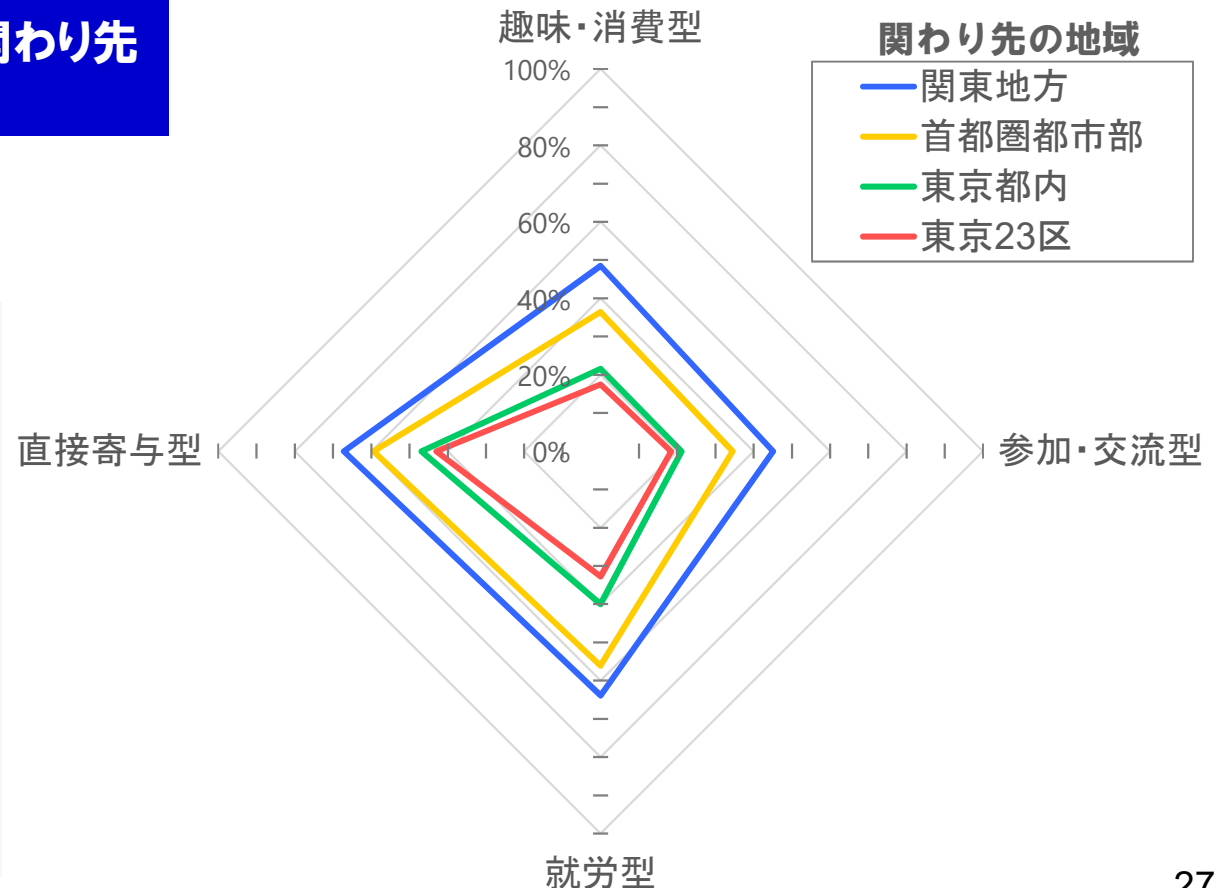
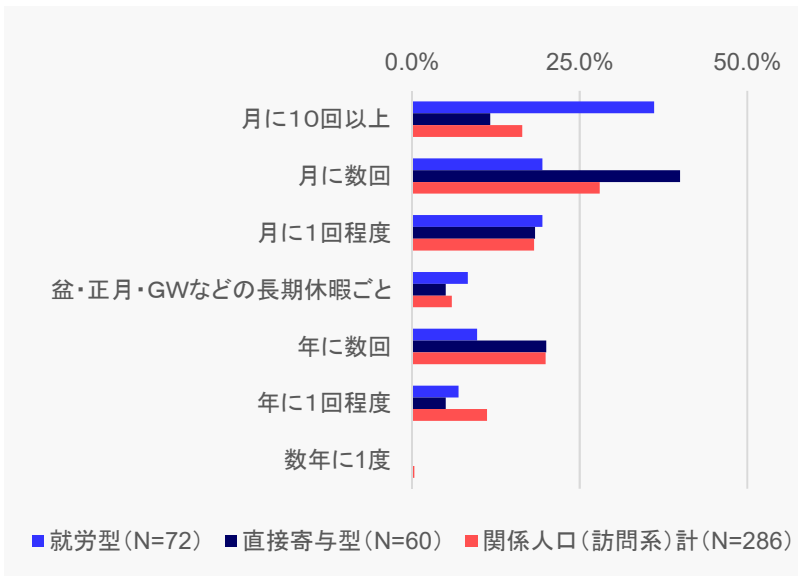
- 近隣地域と関係を構築している関係人口 (= 地域内 (隣接) 関係人口) が確認されており、都市と地方という図式だけではなく、より共助的な関係性が認められる
- 家族と一緒に関係先に赴くことで視点が広がり、イノベーションが起こる可能性 (地域内関係人口として、家族で近場の地域に関わる等)

III-1 東京23区に居住している関係人口の関わり先 国土交通省

- 東京23区（特別区）に居住している関係人口（訪問系）のうち、直接寄与型及び就労型の関わり先については、東京23区内及び東京都内が4割を超えるなど、近場の占める割合が大きい。
（特に、直接寄与型はその傾向が強い）。
- 一方で、趣味・消費型及び参加・交流型については、関東地方以外の比較的遠方の地域への関わりが多い状況。
- 居住地の近隣の地域に高頻度で密接に関わっている“地域内関係人口”の存在を確認できる。

東京23区に居住している関係人口の関わり先 （大分類ごと）

訪問頻度（東京23区→東京都内）



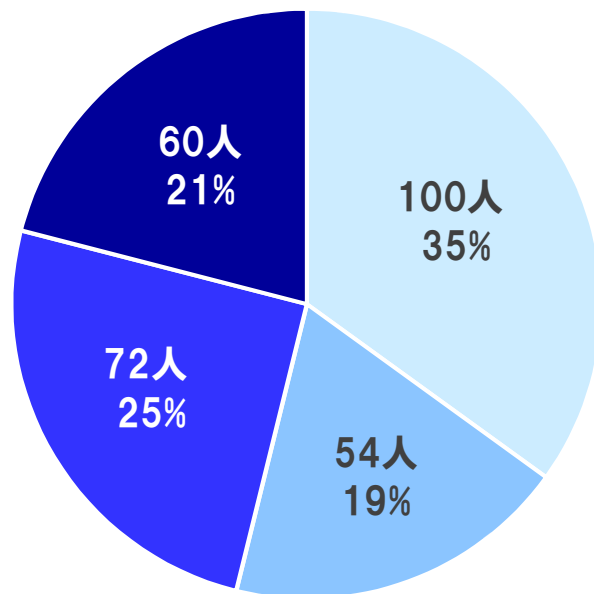
（出典）「地域との関わりについてのアンケート」（国土交通省、令和元年9月実施）（三大都市圏の関係人口、人数ベース）

Ⅲ-2 地域内関係人口(居住地の近隣に関わっている関係人口)

- 東京23区(特別区)に居住し東京都内を訪れている関係人口の地域との関わり方については、直接寄与型が約21%、就労型が約25%となっており、平均値と比較して、地域への貢献度が直接的とされる関係人口の割合が大きくなっている。
- また、居住地での地域活動に対して、比較的積極的に参加していることが確認される。

東京23区に居住し、 東京都を訪れている関係人口

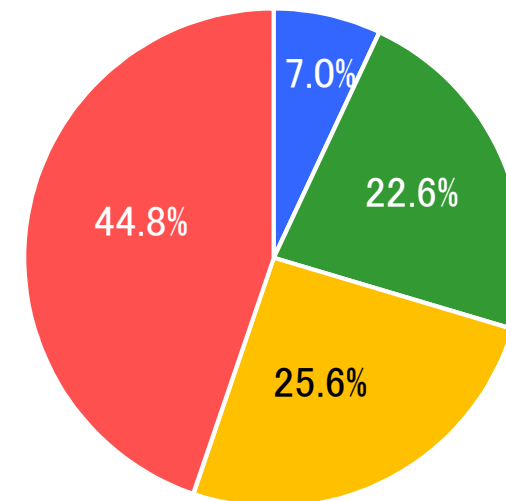
回答者総数: 286人
訪問地域数: 402地域



■ 趣味・消費型 ■ 参加・交流型 ■ 就労型 ■ 直接寄与型

居住地での地域活動への参加状況

- 地域活動の主体(団体等の事務局など)として実施している
- 定期的または継続的な活動に参加している
- 活動に参加する(参加した)ことがある
- 参加したことはない



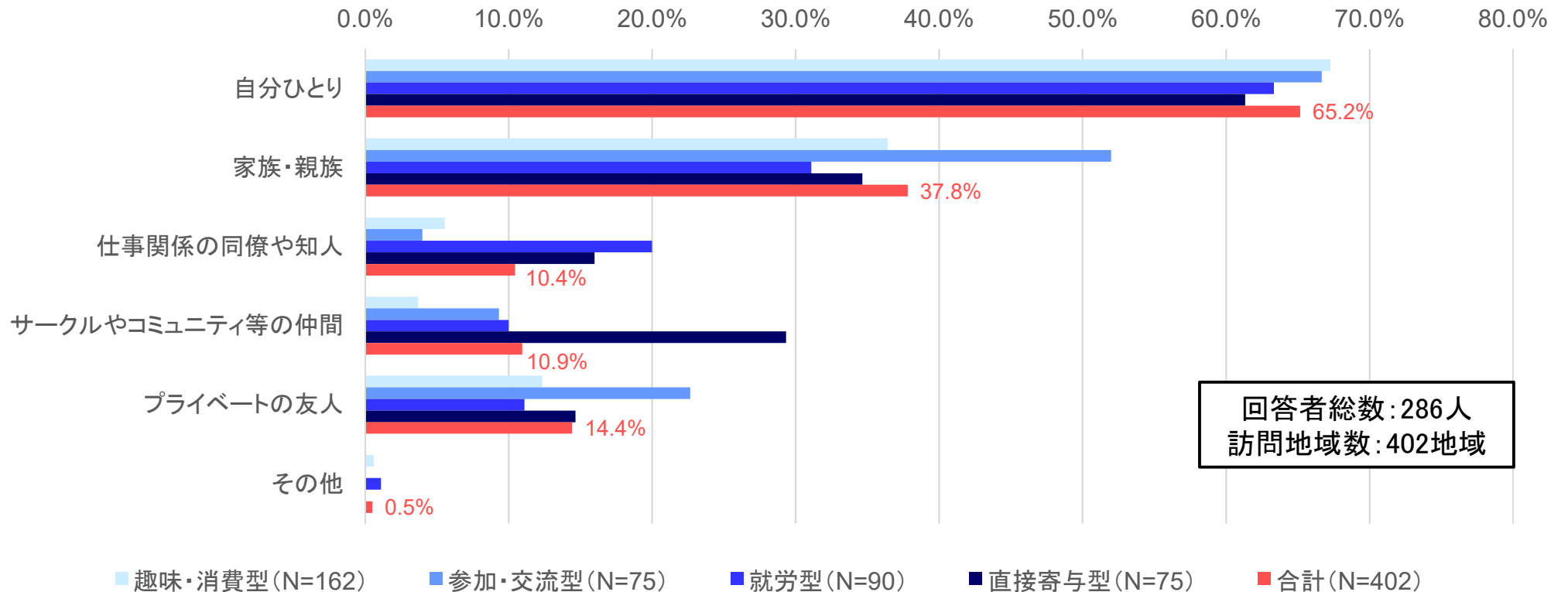
Ⅲ－３ 地域内関係人口の傾向①（関係先への同行者）

- 関係人口（訪問系）全体と比較して、“自分ひとり”で地域を訪問する人の割合が大きくなっている一方、家族・親族等を同行者とする人の割合が小さくなっている。

【関係人口（訪問系）全体〈自分ひとり:55.0%〉〈家族・親族:48.4%〉】

関係先への同行者

※ 東京23区に居住し、東京都内を訪問している地域内関係人口

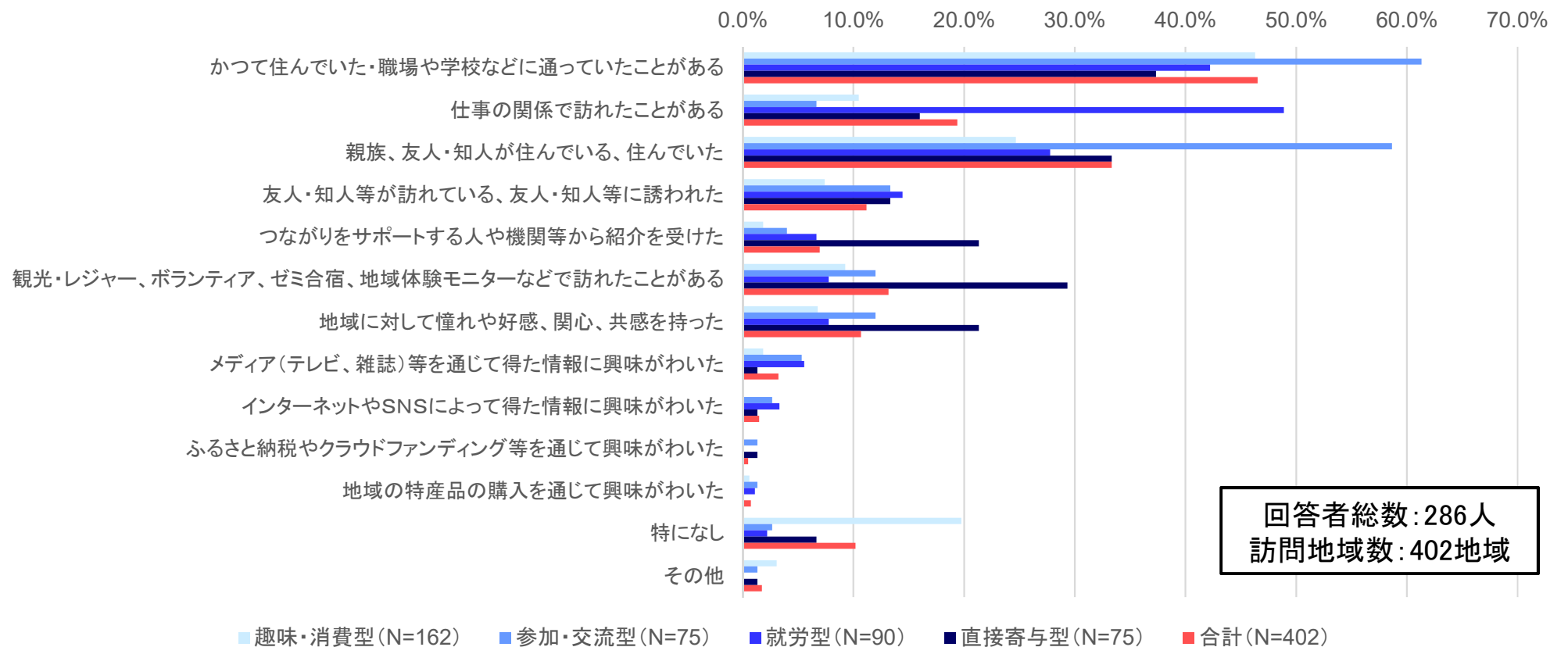


Ⅲ-4 地域内関係人口の傾向②（訪問したきっかけ）

- 関係人口（訪問系）全体と同様、かつて住んでいた・職場や学校などに通っていたことがある等、地縁・血縁等の所縁が関係人口として地域を訪れるきっかけとなったと多くの方が回答している。
- 就労型及び直接寄与型についても、関係人口（訪問系）全体と同様の傾向が確認できる。

訪問したきっかけ

※ 東京23区に居住し、東京都内を訪問している地域内関係人口

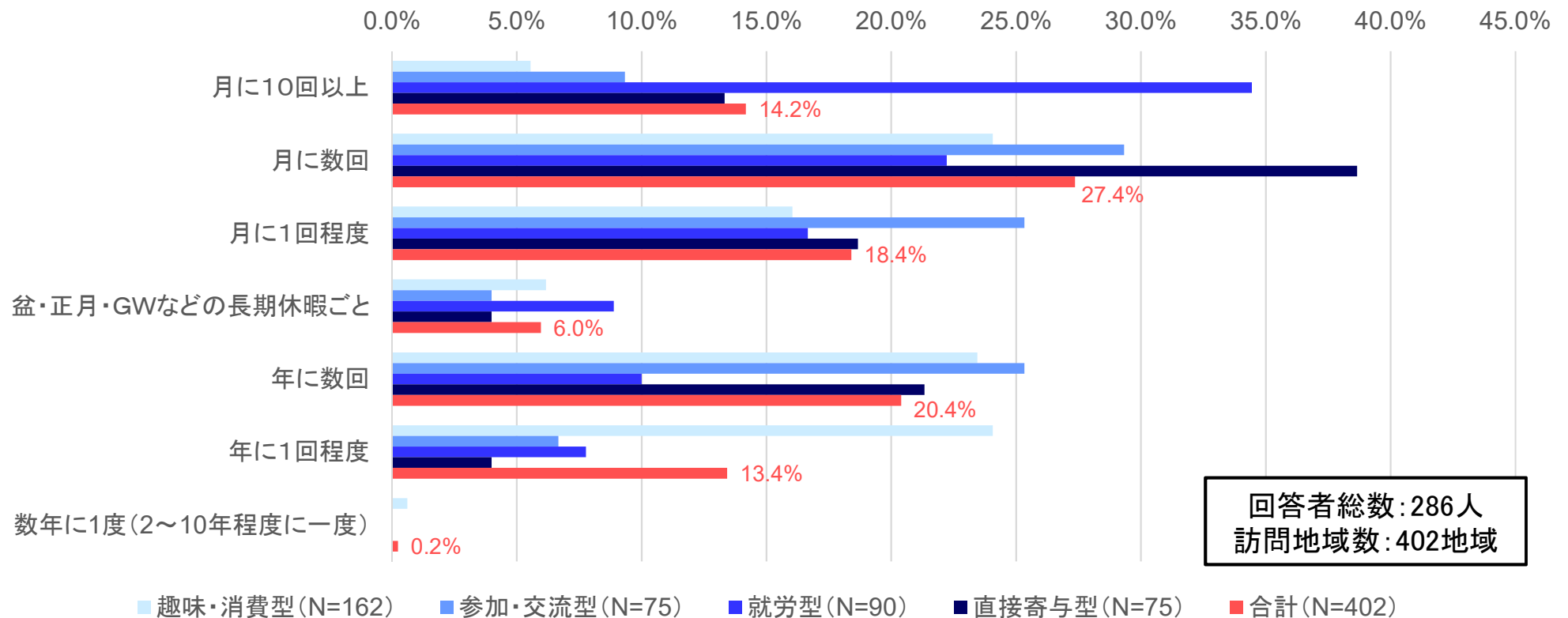


III-5 地域内関係人口の傾向③（訪問頻度）

- 地域内関係人口は、関わり先までの距離が近いため、関係人口（訪問系）全体と比較して、高頻度に地域を訪問していることが確認できる。
- 就労型は35%近い人が月に10回以上訪問しており、また、直接寄与型では40%近い人が月に数回訪問しているなど、特に高頻度の訪問が確認されている。

訪問頻度

※ 東京23区に居住し、東京都内を訪問している地域内関係人口

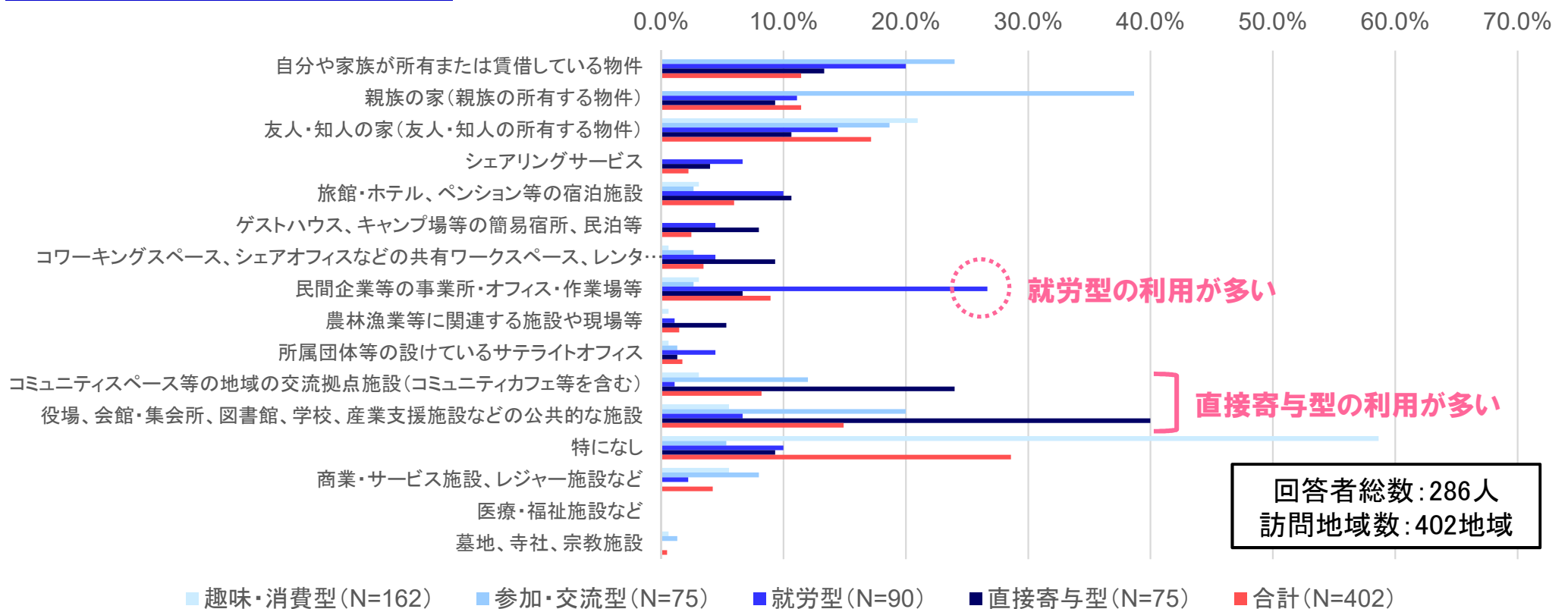


Ⅲ-6 地域内関係人口の傾向④ (訪問時の立ち寄り先) 国土交通省

- 直接寄与型では、役場、会館・集会所、図書館、学校、産業支援施設などの公共的な施設への立ち寄りが約4割を占めている。
- 趣味・消費型では、立ち寄り先を特に決めていない人が6割近く存在しており、特に目的の場所を定めずに地域を訪問していることが伺える。
- 就労型については、共有ワークスペース、レンタルオフィスの利用よりも民間企業のオフィス等の利用の割合が大きい。

訪問時の立ち寄り先

※ 東京23区に居住し、東京都内を訪問している地域内関係人口



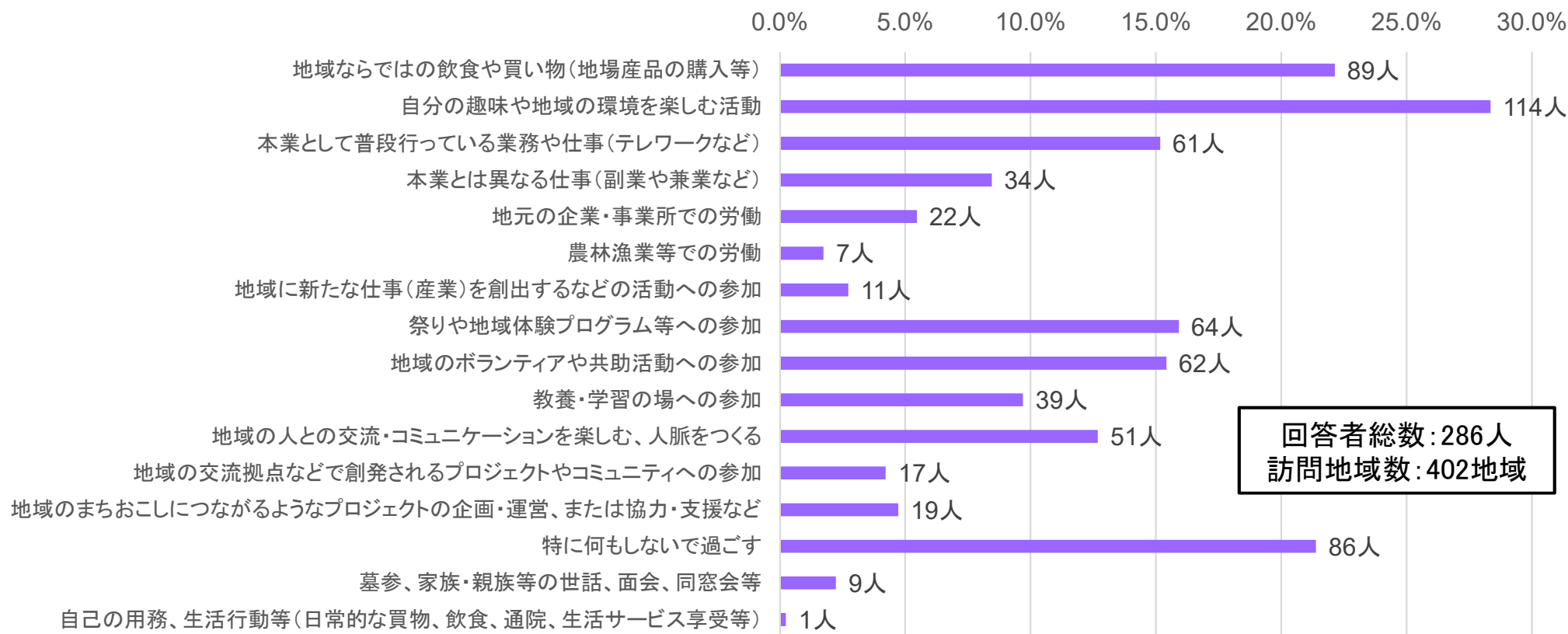
(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和元年9月実施) (三大都市圏の関係人口、訪問地域数ベース)

Ⅲ-7 地域内関係人口の傾向⑤ (関わり先での過ごし方) 国土交通省

- 関係人口（訪問系）全体と同様、“地域ならではの飲食や買い物（地場製品の購入等）”及び“自分の趣味や地域の環境を楽しむ活動”を行っている人の割合が大きい。
- 直接寄与型が地域のボランティア活動及び共助活動に積極的に参画していることにより、それらを行っている人の割合が比較的高くなっていると史料できる。

関わり先での過ごし方

※ 東京23区に居住し、東京都内を訪問している地域内関係人口



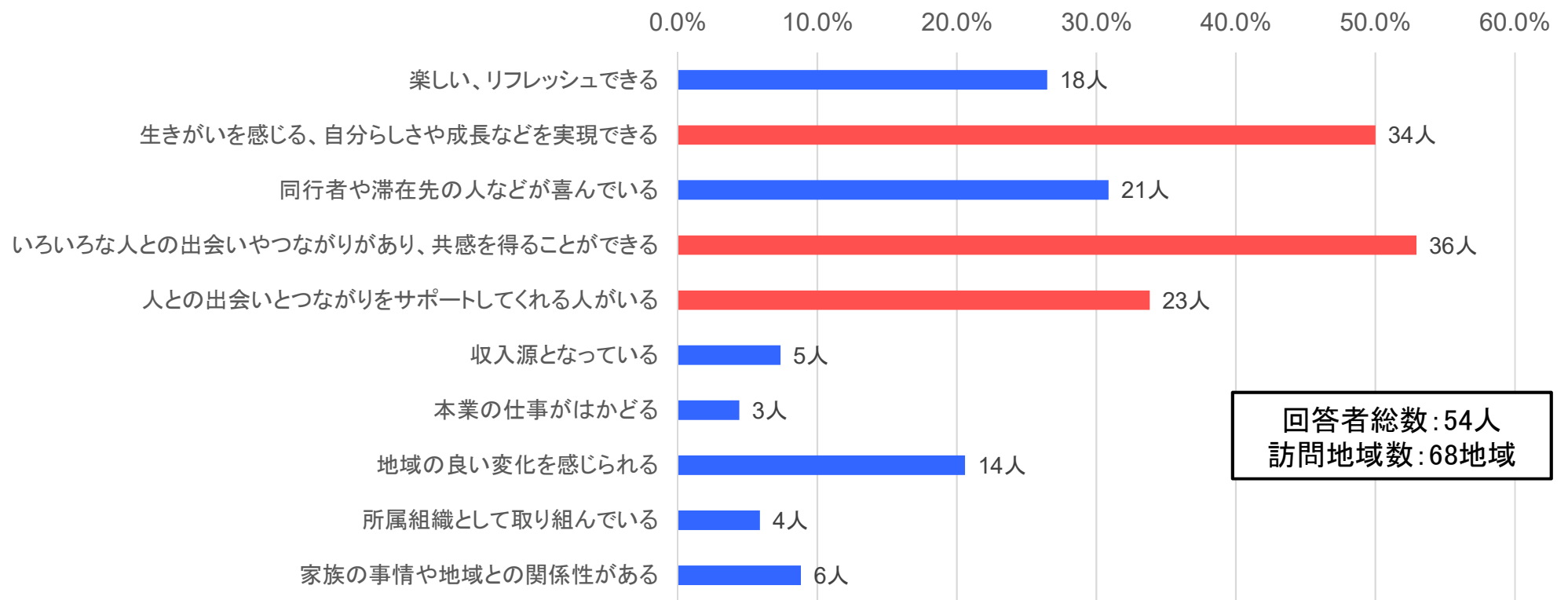
(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和元年9月実施) (三大都市圏の関係人口、訪問地域数ベース)

Ⅲ－８ 地域内関係人口の傾向⑥（直接寄与型が取組を継続したい理由）

- 取組を継続したい理由として、“生きがいを感じる、自分らしさや成長などを実現できる”及び“いろいろな人との出会いやつながりがあり、共感を得ることができる”と回答した人の割合が大きく、直接寄与型は自己欲求を満たしつつ、能動的に地域に関わっていると推測できる。
- また、“人との出会いとつながりをサポートしてくれる人がある”と回答をした人が一定程度存在しており、地域内関係人口においても、つながりのサポートが重要なファクターとなる。

直接寄与型が取り組みを継続したい理由

※ 東京23区に居住し、東京都内を訪問している地域内関係人口

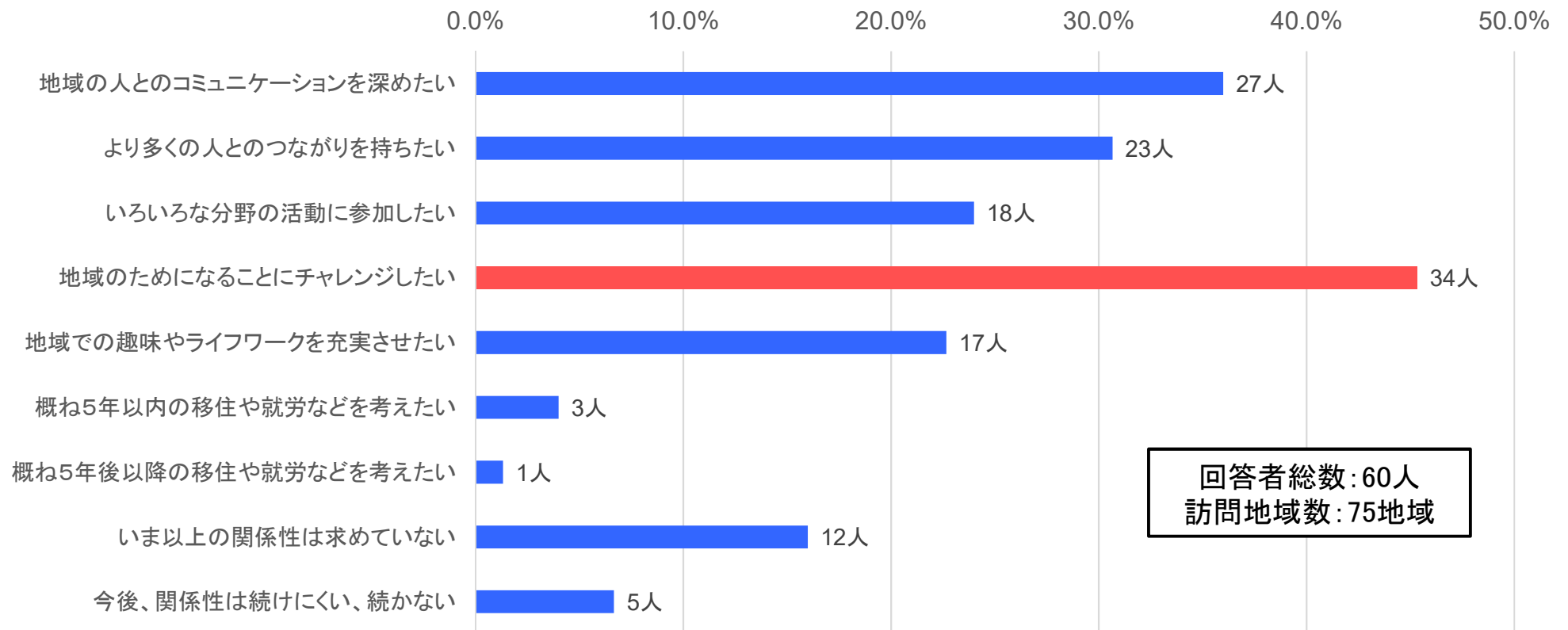


III-9 地域内関係人口の傾向⑦ (直接寄与型の関係性深化の方向性)

- 関係人口（訪問系）全体と同様、直接寄与型は、地域の人とのコミュニケーションを深めること、多くの人とのつながりを持つことや地域のためになることにチャレンジすることなど、関わりの深化を求める傾向が強い。
- 特に、“地域のためになることをチャレンジしたい”という前向きな回答をした人の割合が高く、地域内関係人口には、地域づくりに積極的な人の割合が高いことが確認できる。

直接寄与型の関係性深化の方向性

※ 東京23区に居住し、東京都内を訪問している地域内関係人口



IV. ライフスタイルと関係人口

- ライフステージの観点から、地域との最適な関わり方について議論。
- ライフスタイルの多様化が関係人口の拡大・深化にどのような影響を与えるのか検証。

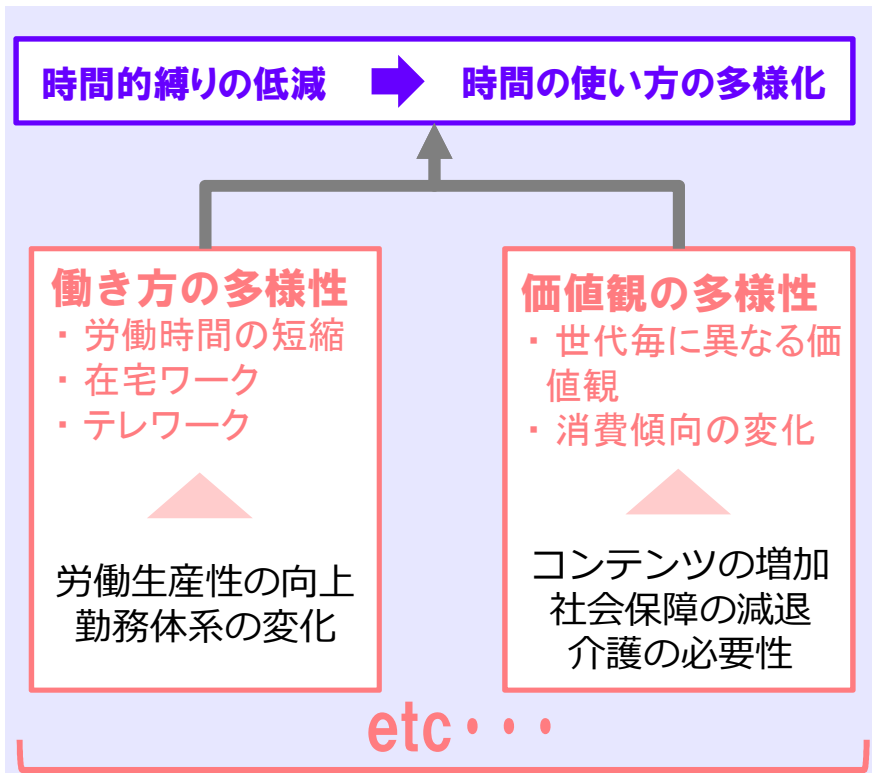
〈重要な視点〉

- 副業及びテレワークの拡大、ライフスタイルの多様化等を前提とするのではなく、阻害要因を分析し、適切に対応する必要がある。
- ライフステージに応じて、様々な制約があることが想定されるが、変革期（トランジション期）を適切に活用することにより、地域との距離を縮めることが可能となるのではないか。

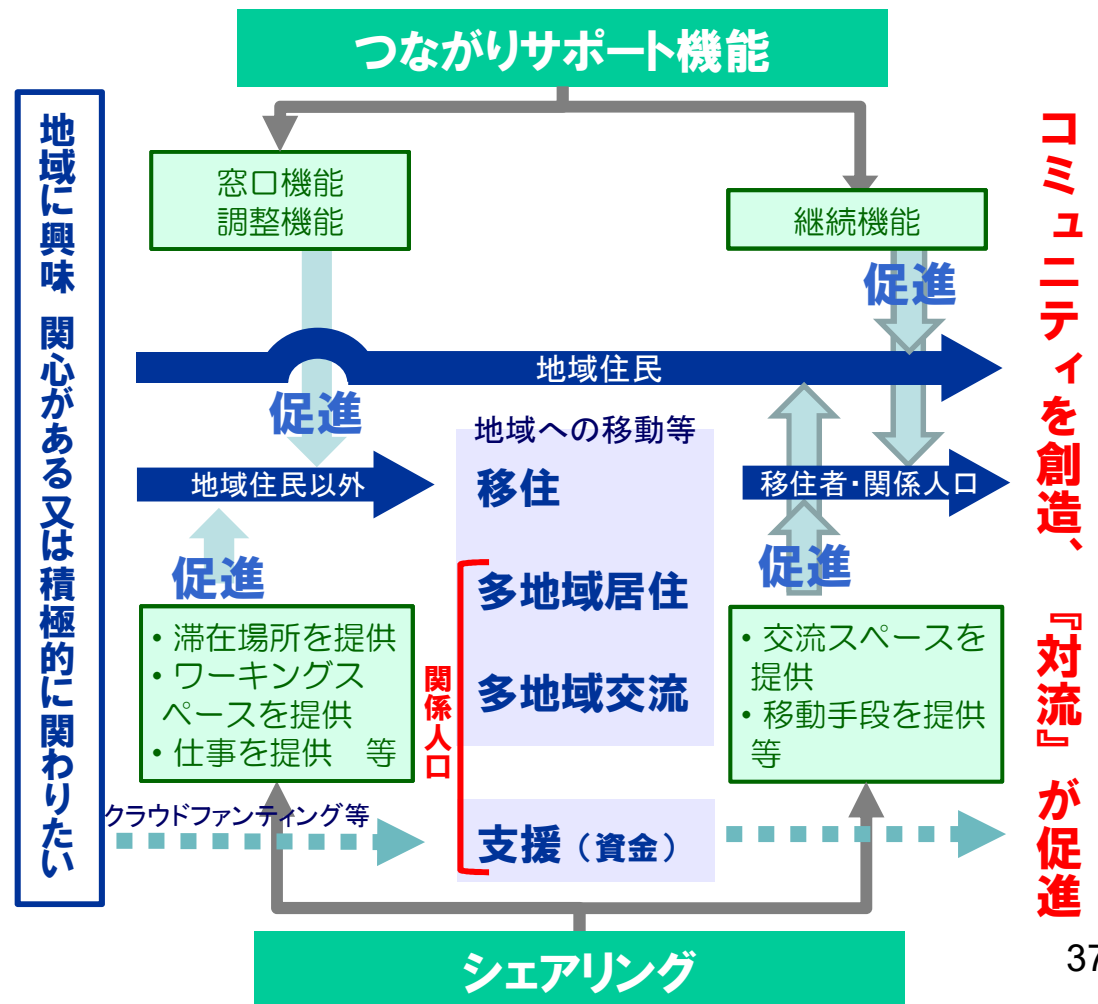
IV-1 ライフスタイルの多様化と関係人口

- 副業やテレワークの増加等、働き方の変化とともに、人生観、価値観、習慣などを含めた個人の生き方（ライフスタイル=生活様式・営み方）が多様化しており、地域への関心や興味を持つ素地が形成されつつある。
- 一方で、働き方の変化やライフスタイルの多様化は前提ではなく、関係人口の拡大・深化に向けて、制約となっているものを分析し、障壁を取り除いていく必要がある。

ライフスタイルの多様化



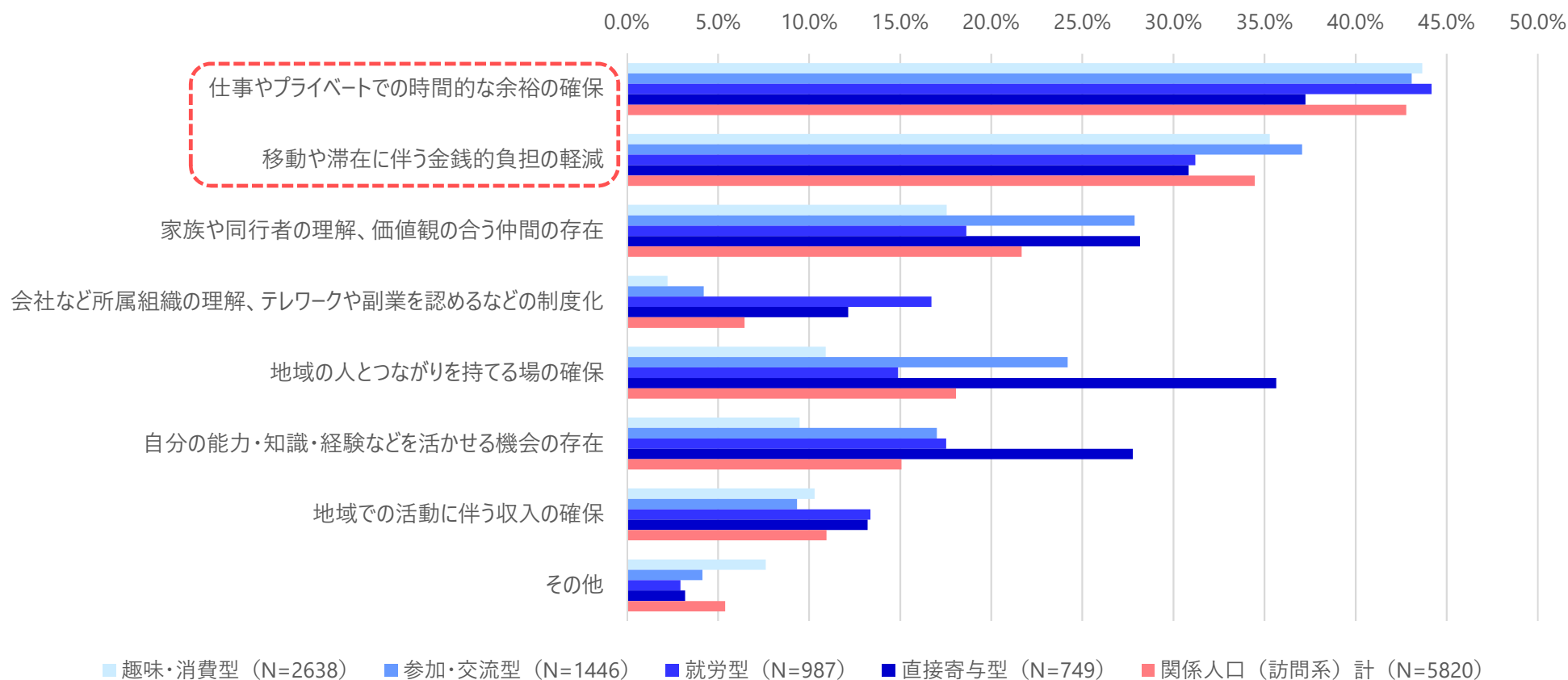
ライフスタイルに影響を与える社会的な変化



IV-2 地域との関係性を深められる要素

- 関係人口（訪問系）が考える“地域との関係性を深められる要素”には、“仕事やプライベートでの時間的な余裕の確保”及び“移動や滞在に伴う金銭的負担の軽減”があげられており、ライフスタイルの変化やシェアリングの拡大が関係人口の拡大・深化にプラスに作用することが想定される。
- 一方で、テレワーク及び副業の制度化に関する希望は比較的小さい。

関係人口(訪問系)における地域との関係性を深められる要素



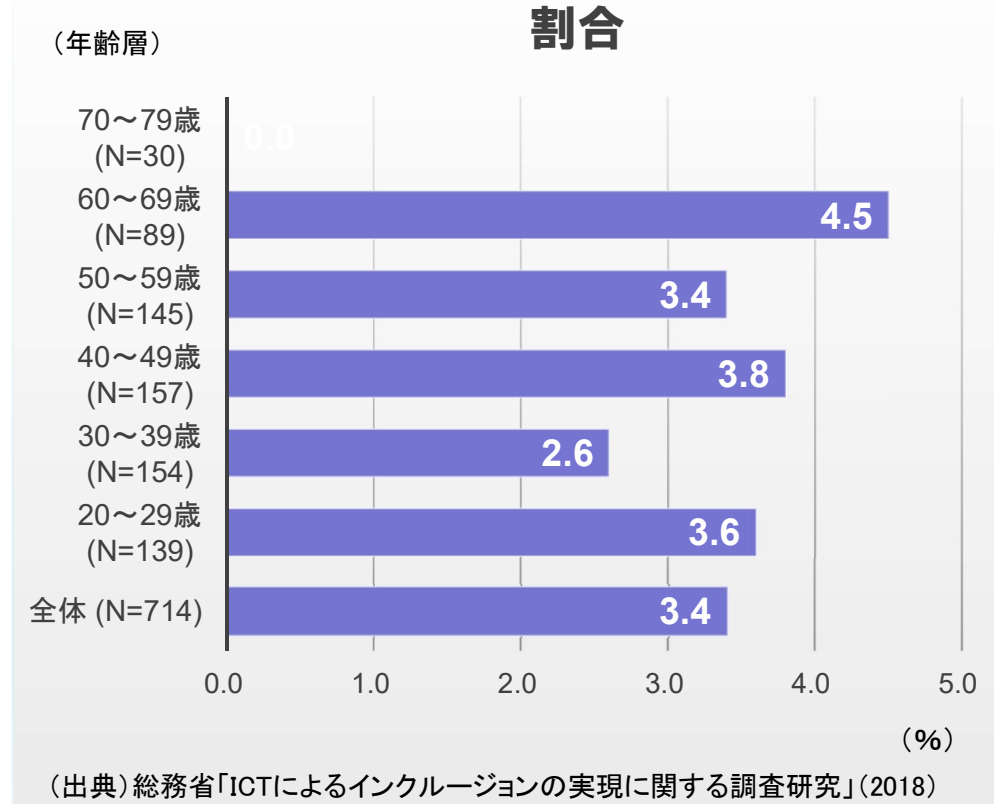
IV-3 テレワークの現状（2019年現在）

- 企業のテレワーク導入率は、近年横ばい状態
- テレワークを利用している人の割合は、さほど高くない

企業のテレワーク導入率

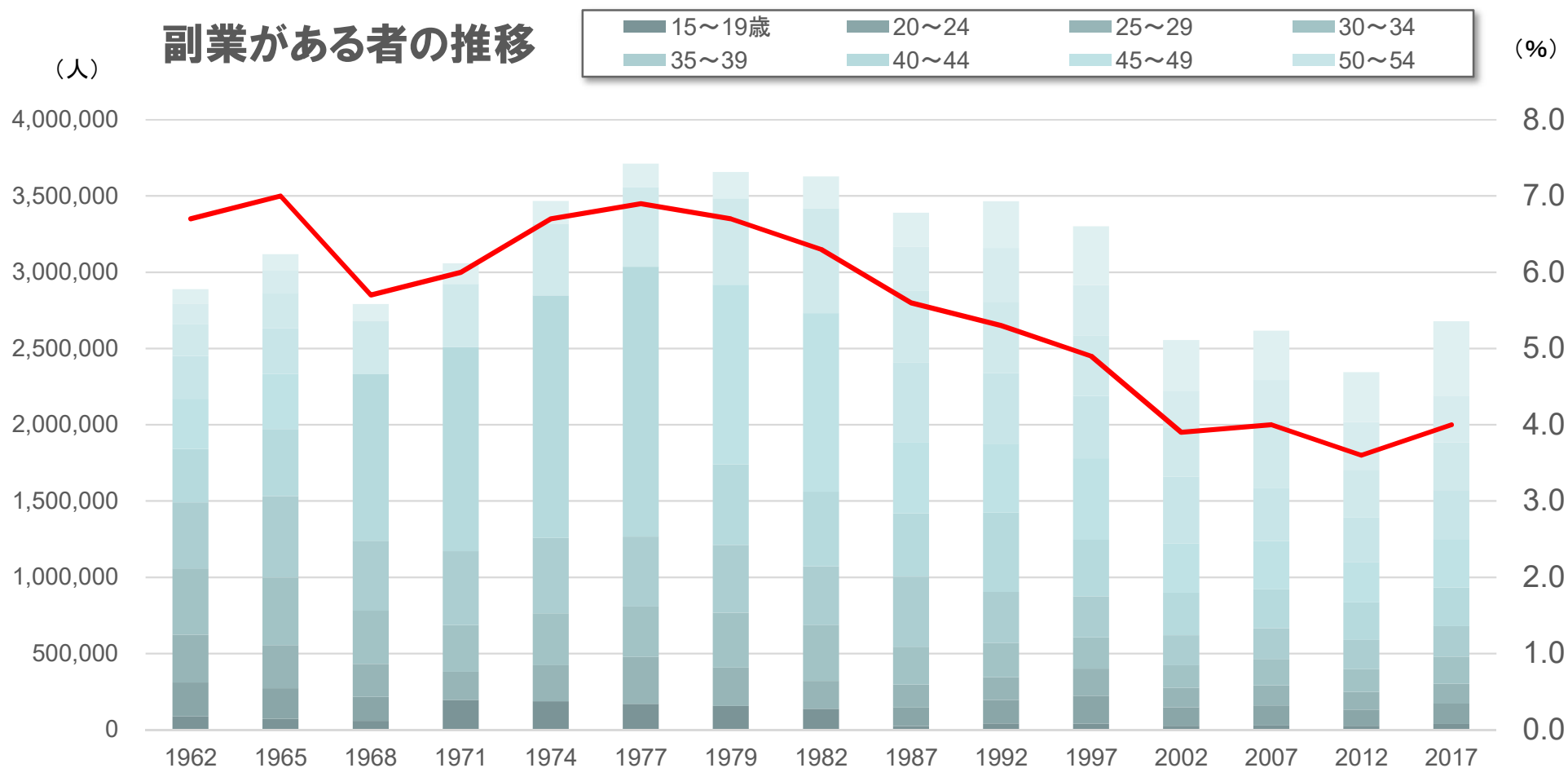


テレワークを既に利用している者の割合



IV-4 副業の現状（2019年現在）

○ 副業がある者は、長期的には減少しており、近年は微増の傾向

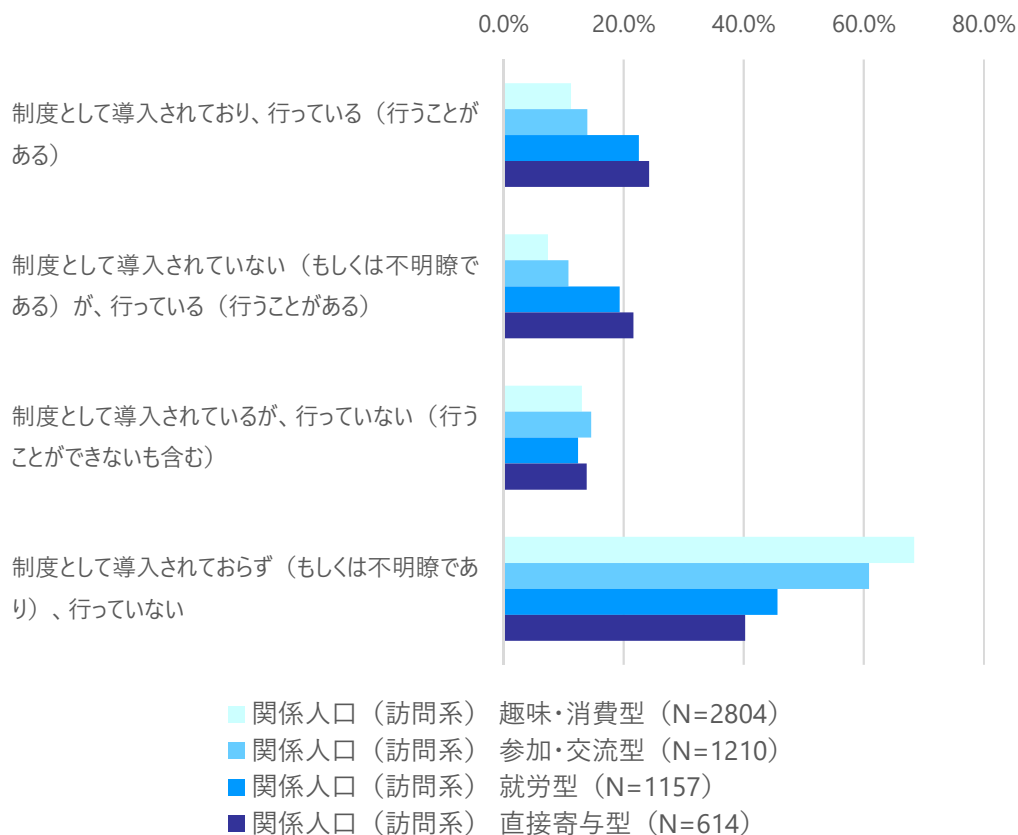


(出典)就労構造基本調査(副業)より作成

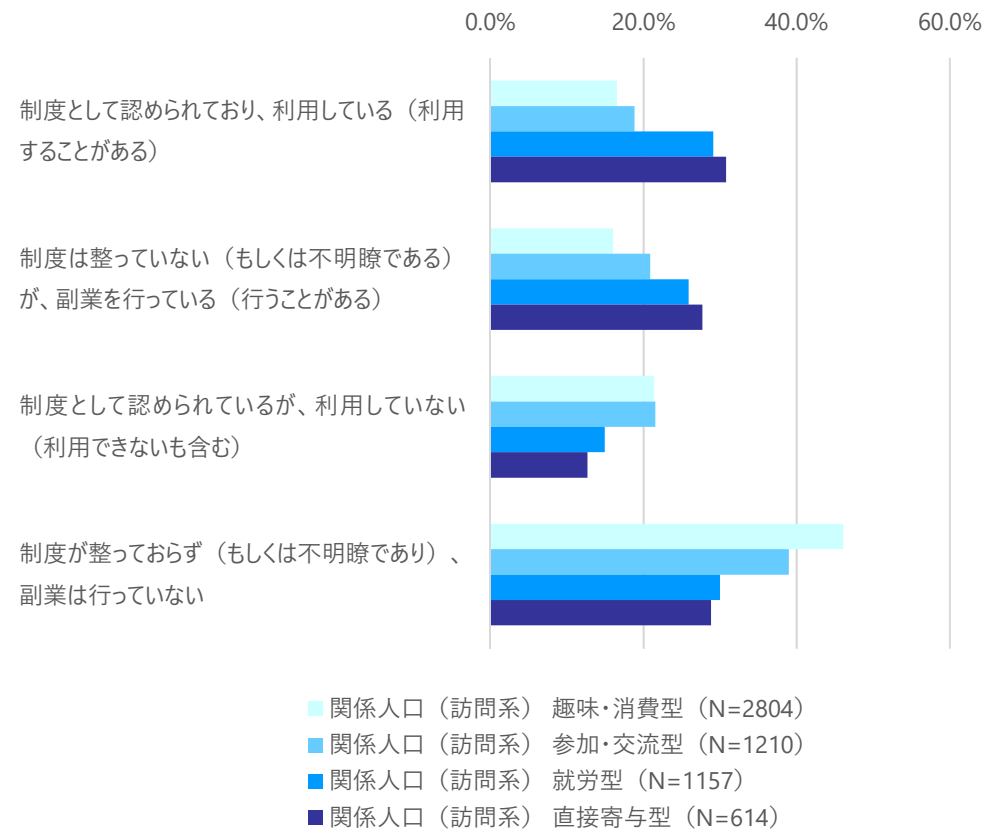
IV-5 関係人口のテレワーク及び副業の実施状況

- 地域への関わりが強い直接寄与型や地域での労働を行っている就労型は、趣味・消費型及び参加・交流型と比較して、テレワーク及び副業を実施している人の割合が高い。
- テレワーク及び副業が人と地域との距離を近づけていると思料できることから、テレワーク及び副業の導入促進は関係人口の拡大・深化にプラスの効果があると推測できる。

関係人口のテレワークの実施状況



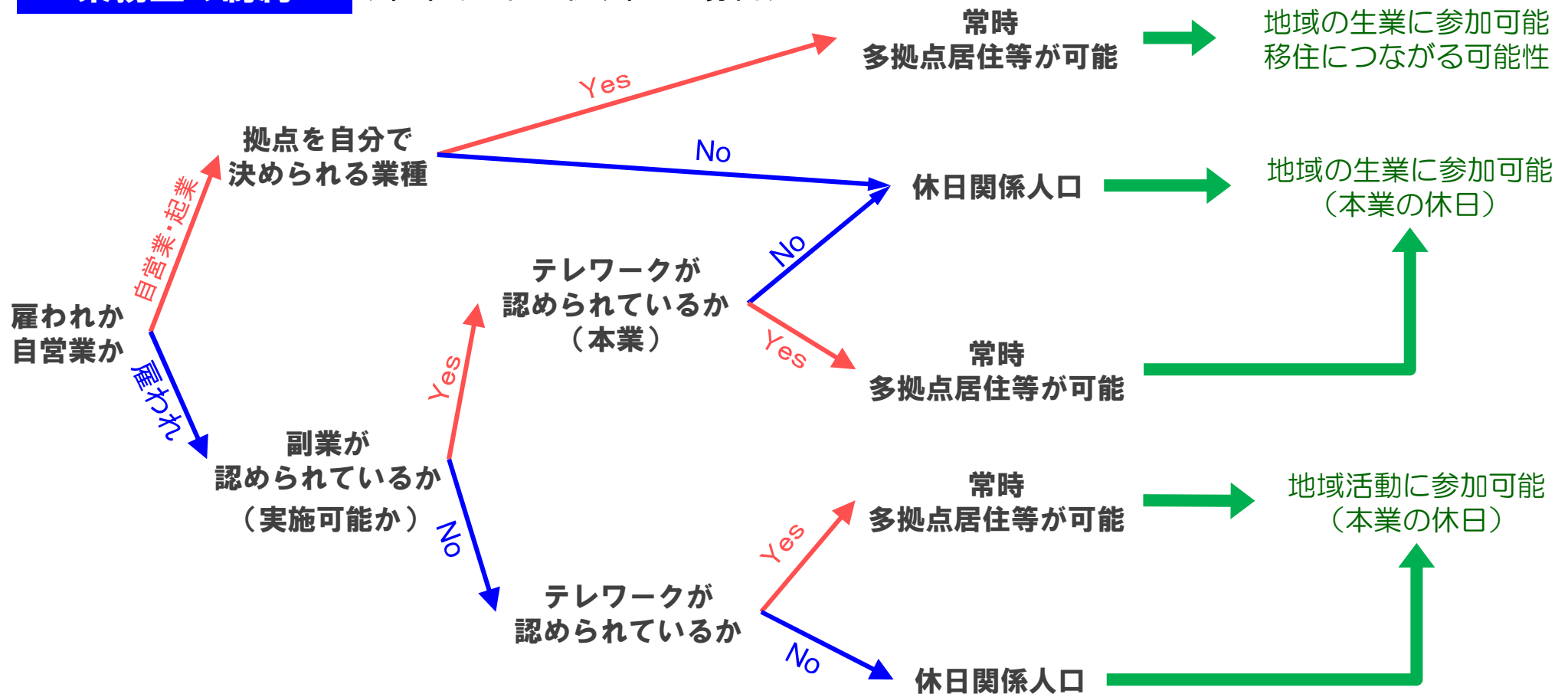
関係人口の副業の実施状況



IV-7 働き方からみた関係人口化の可能性

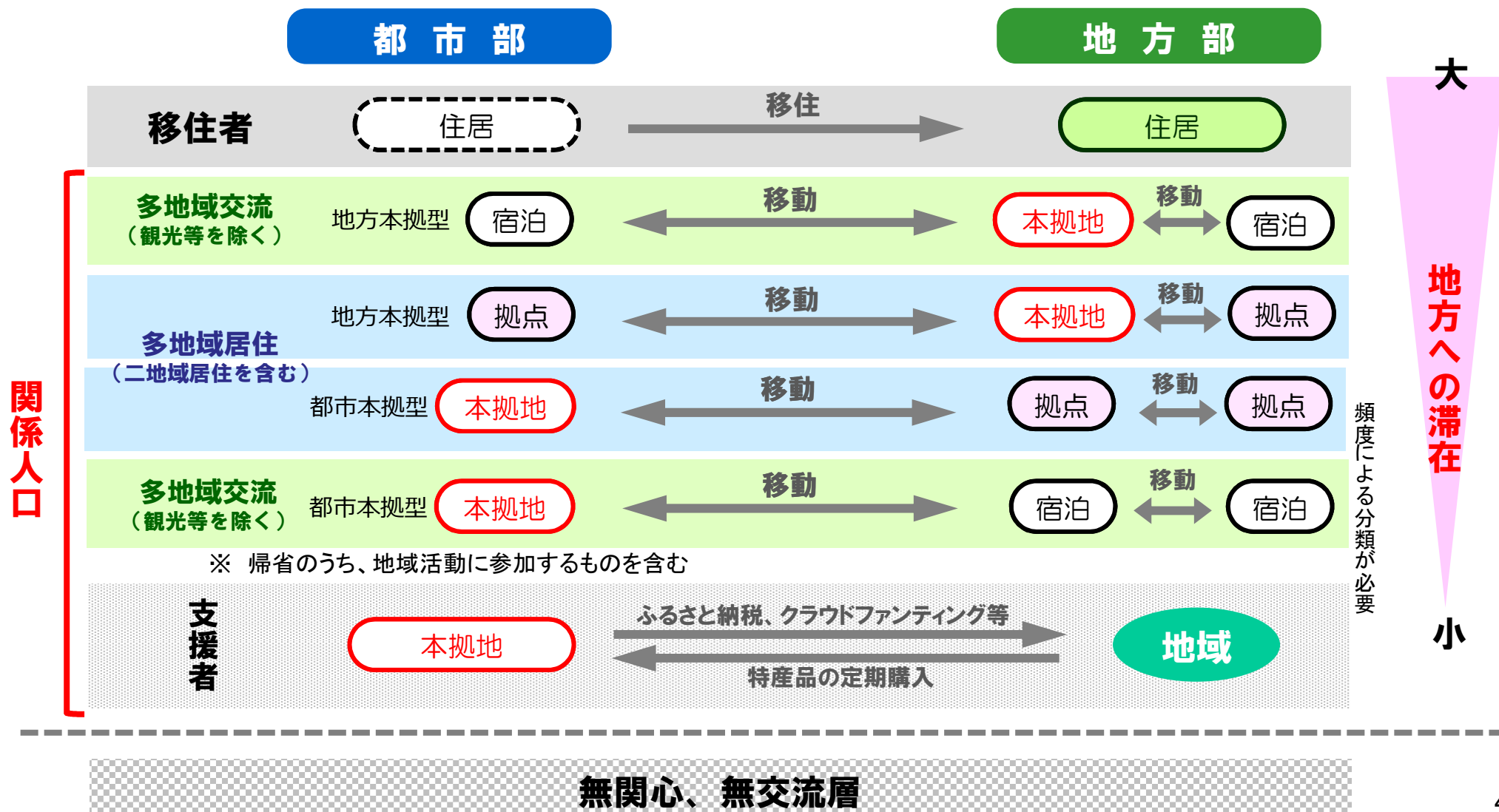
- ライフスタイルは多様化しているが、居住地以外の地域との関わりの観点からは、業務上、家庭上等の制約が現実的に存在
- 特に、業務上の制約は、労働者の大多数が企業等に所属していることを勘案すると、一定程度存在
- 制約（阻害要因）を取り除くことと併せて、制約を前提として可能性を探ることも重要である。

業務上の制約 (本業以外で取り組む場合)



IV-8 都市部と地方部を行き来する関係人口

- 関係人口については、一つの考え方として、地域への滞在度合いの観点からの整理が可能。
- ライフステージに応じて、選択可能な滞在スタイルを検討する必要。



V. シェアリングと関係人口

- シェアリングが持つ機能、利点や課題等を整理し、関係人口の拡大・深化を図るための活用方策を議論

〈重要な視点〉

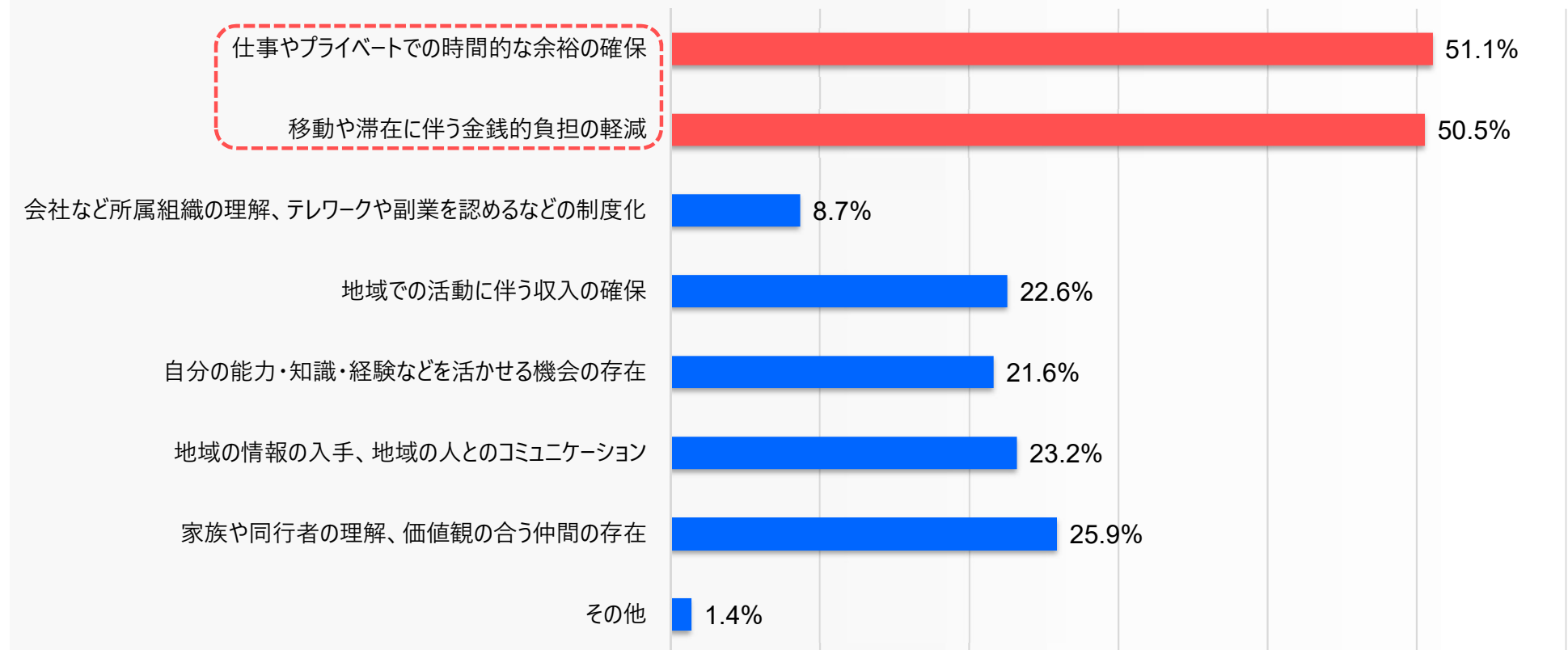
- コリビング等のシェアサービスは、地域との交流や会員同士の交流の機会を提供。
- 社会的な機能を持つシェアリングは公的な役割を補完できる可能性があり、公的サービスのレベルが低下している地域では重要となる（例えば、生活協同組合的な組合型シェアリングが地方部では有効ではないか）。
- シェアリングを地域に浸透させるための中間支援組織が必要であり、それに携わる人に対して、能力に見合った報酬や評価が必要。

V-1 どのような点が改善されたら関係人口になれるのか

- 関係人口でない人（1次調査において「特定の地域と関わりがない」と回答）の過半数が、関係人口となるための要素として、“時間的余裕の確保”及び“金銭的負担の軽減”と回答している。
- 価値観の合う仲間の存在や地域の人とのコミュニケーションを望む意見も一定程度存在。
- 会社組織の理解、テレワークや副業等の制度化の要望は少数である。

関係人口でない者が関係人口となるために改善を望む要素

※ 複数回答可



- 「地域との関わりについてのアンケート」（令和元年9月実施）によると、関係人口となるために必要な要素としては、時間的余裕の確保及び金銭的負担の軽減が過半を占めている。
- 経済的な負担は、主に滞在場所や移動手段に係るものと想定される。
- シェアリングサービスは、安価な滞在場所や移動手段を提供しており、関係人口の拡大・深化を図るためには、その活用が重要となる。

関係人口の拡大・深化における阻害要因

時間的な負担

心理的な負担

経済的な負担

体力的な負担

- 地域への移動及び地域での滞在（宿泊、施設利用等）にかかる費用
- そもそも地域への移動手段及び地域における滞在施設がない（少ない）
- 地方では稼げる仕事がない

シェアリングの活用により

○ 滞在場所の確保が可能

- ・ 宿泊場所
- ・ ワーキングスペース 等

○ 移動手段の確保が可能

- ・ 地域外→地域
- ・ 地域内相互

○ 仕事の確保が可能

- ・ クラウドソーシング
- ・ ワークシェア



- ・ テレワーク、副業等

関係人口の拡大・深化が進展

V-3 シェアリングとは？

- シェアリングとは、個人、企業等が所有する資産、スキル、時間等について、必要としている人同士で分かち合うものである。
- 古来よりモノを「共有」するという考え方や文化は存在しているが、近年は金銭的対価が生じるニューエコノミーとしてのシェアリングエコノミーが拡大しつつある。
- 地域づくりを進めていくためには、共同所有・共同利用、組成型シェアリング、シェアリングエコノミー等を適切に活用していくことが重要である。

個人、企業等が所有する資産・スキル・時間など

(一例)

インターネット
マッチングプラットフォーム

提供

シェアリングエコノミー
(金銭的対価が生じるもの)

多様なマッチングサービス

提供

ボランティア
公的、民間 等

共同所有・共同利用

わかちあい

友人・知人
コミュニティ 等

必要としている人

- シェアリングの活用により、①個人や企業等が所有する既存ストックが有効活用され、②安価に施設・サービスを提供することが可能となるほか、③人と人の結びつきが生まれる。
- 一方で、C to C においてはサービス提供者の質が十分に担保されていない場合があるため、サービス提供者と利用者の信頼関係の構築と安全性の確保に懸念があるほか、既存の事業者と競合する可能性があること、規制との整合性の確認が必要なことなどの課題がある。

シェアリング活用の利点

- **既存ストックの有効活用**
 - ← 最小限の投資で可能
 - ← 新たな収入源
 - ← 資産効率、生産性が向上
- **安価に施設・サービスの提供(利用)が可能**
 - ← 行動の範囲・頻度が拡大
 - ← 経済の活性化
- **人と人の結びつきが生まれる**
 - ← 今までになかった新たな出会い

シェアリング運用上の課題

- サービスの質にばらつきがある
 - ← 一定水準の品質の確保が必要
- サービス提供者と利用者の**信頼関係の構築と安全性の確保に懸念**
 - ← 事故防止対策及び事故発生時等における補償制度の充実が必要
- **既存の事業者と競合する可能性**
 - ← 既存の事業者との住み分けが必要
- **規制との整合性の確認が必要**
 - ← 地域課題を踏まえた適切な運用が必要

 **シェアリングの運用上の課題を勘案した上で、有効なシェアリング活用法を整理していく必要**

V-5 シェアリングが持つ機能

- 共同所有や共同利用など、社会的な意義を有するシェアリング（ここではコミュニティ形成機能をいう）は従前より存在しており、近年はニューエコノミーとしてのシェアリングエコノミーが拡大しつつある。
- シェアリングエコノミーは、市場を通じてサービスを提供しているが、「人と人」及び「人と地域」のつながりを生みだすコミュニティ形成に寄与するものが増加しつつあり、現象として社会的な意義を有したシェアリングを補いつつある。
- 関係人口の拡大・深化の観点からは、社会的な機能を有するシェアリング（一部のシェアリングエコノミーを含む）を適切に活用していく必要がある。

コミュニティ形成機能を有する シェアリングエコノミー

シェアリング自体が、人々のつながりを生みだし、共通の価値観を持つ、“新たなコミュニティ”を創造

特に社会的な要素が強い
シェアリング

協同組合型シェアリング

共同所有・共同利用

公的機関が提供する
シェアサービス

コ・リビング
シェアハウス

etc

コ・ワーキングスペース
シェアオフィス

クラウドファンディング

カーシェア
ライドシェア

クラウドソーシング
ワークシェア

社会的な機能を有するシェアリング≡原生的シェア
(ここではコミュニティ形成機能を有したもの)

シェアリングエコノミー≡市場的シェア
(金銭的対価が生じ、市場経済において機能するもの)

安価な移動手段、滞在場所及び業務従事スペースの提供、地域でできる仕事の提供等、地域間での人の移動を促進

VI. つながりサポートの重要性

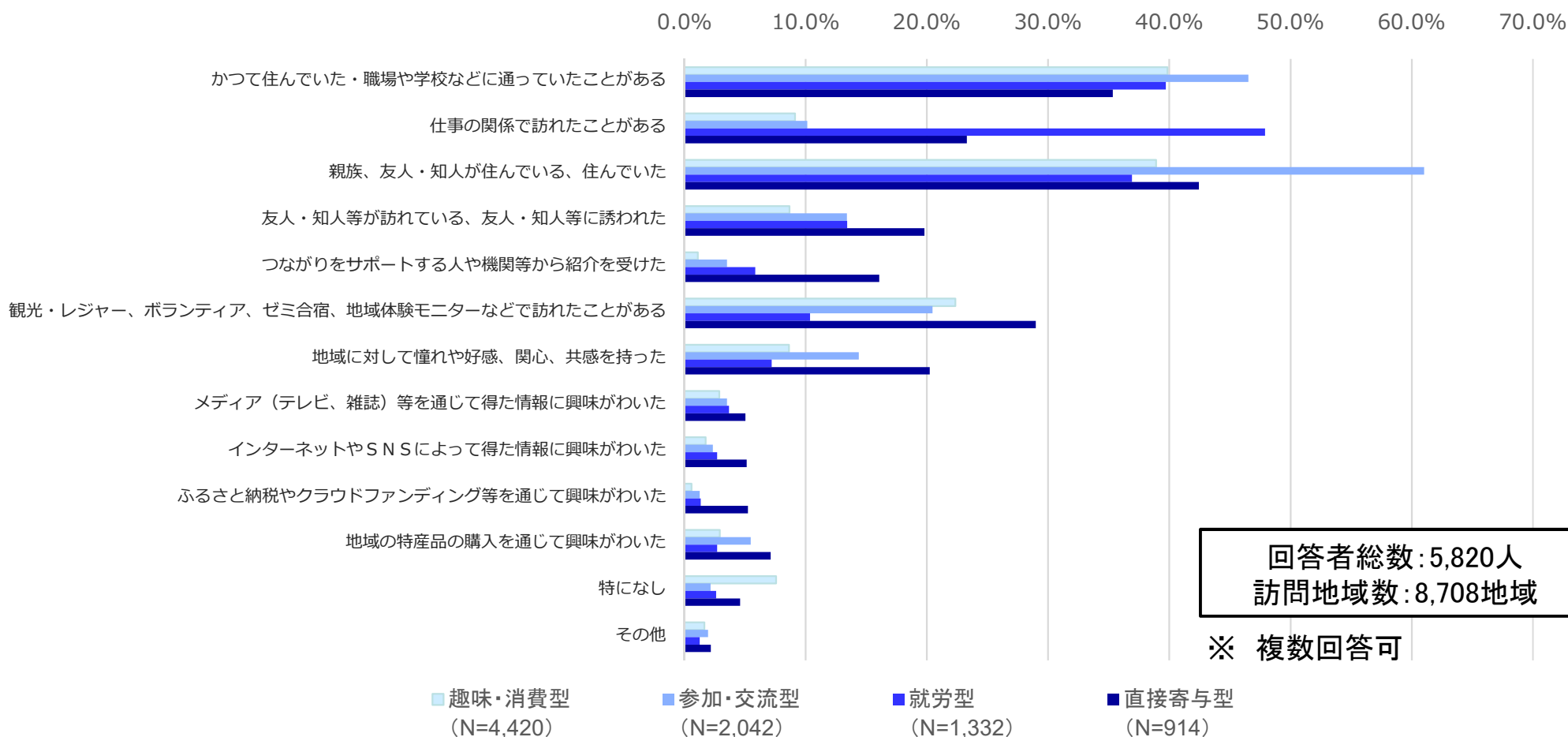
- “人と人”、“人と地域”を結びつけるために必要な「人」「場」「仕組み」について、役割分担、持続可能性等の観点から議論。

〈重要な視点〉

- 関係人口となるためには偶発性が重要であることから、偶発が起こる場所を創り出すことが求められる（偶発性の必然化）。
- 訪問するとキーマンがいる、特定の時期にイベントがあるなど、定点を定めることにより、地域への意識が高まり、関係人口の定着につながる（心の拠り所≡固着性）
- 「人」「場」「仕組み」の多様性を活かしつつ、効率性を過度に追求しない、緩やかでオープンなシステムが望ましい（柔軟性）。

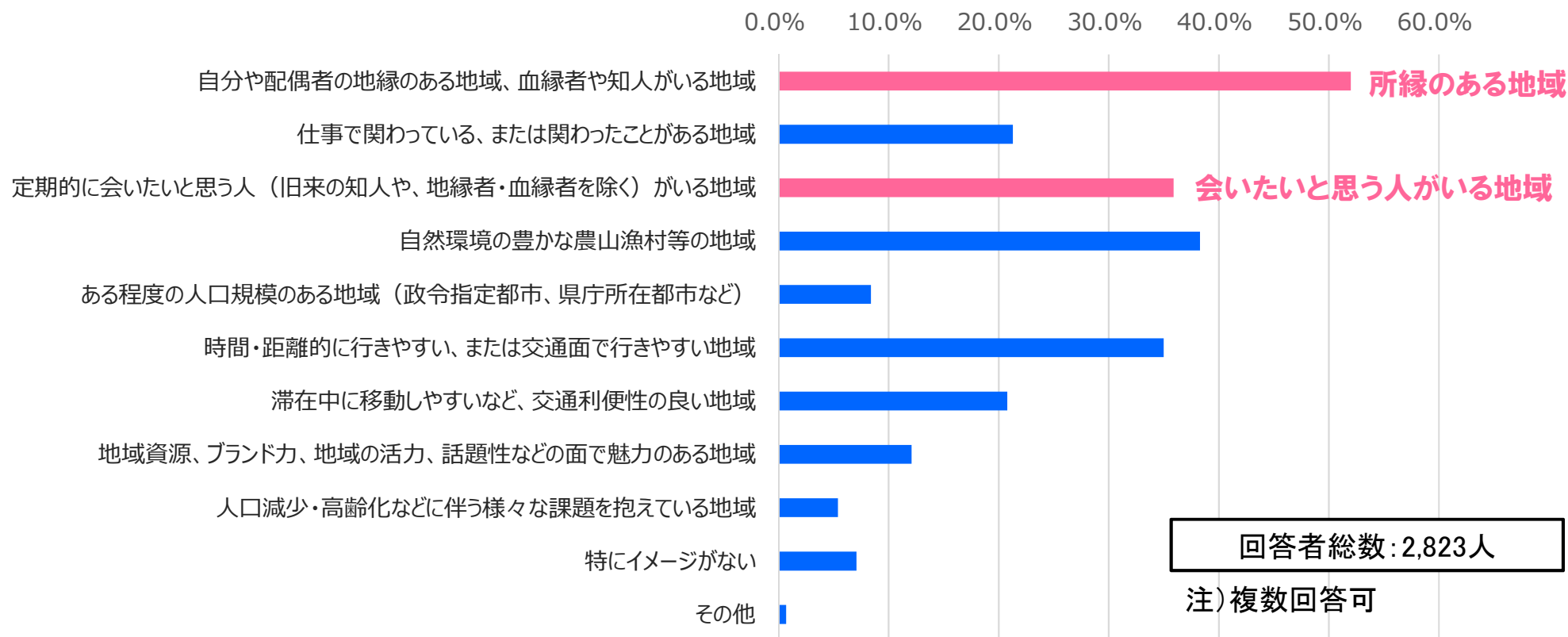
VI-1 関係人口(訪問系)が地域を訪問したきっかけ(再掲)

- どの大分類においても、かつて住んでいた・職場や学校などに通っていたことがある等、地縁・血縁等の所縁が関係人口として地域を訪れるきっかけとなったと多くの者が回答している。
- 就労型については、“仕事の関係で訪れたことがある”ことを一番のきっかけとしている。
- 直接寄与型は、他の分類と比較して、様々なきっかけにより地域を訪問している。



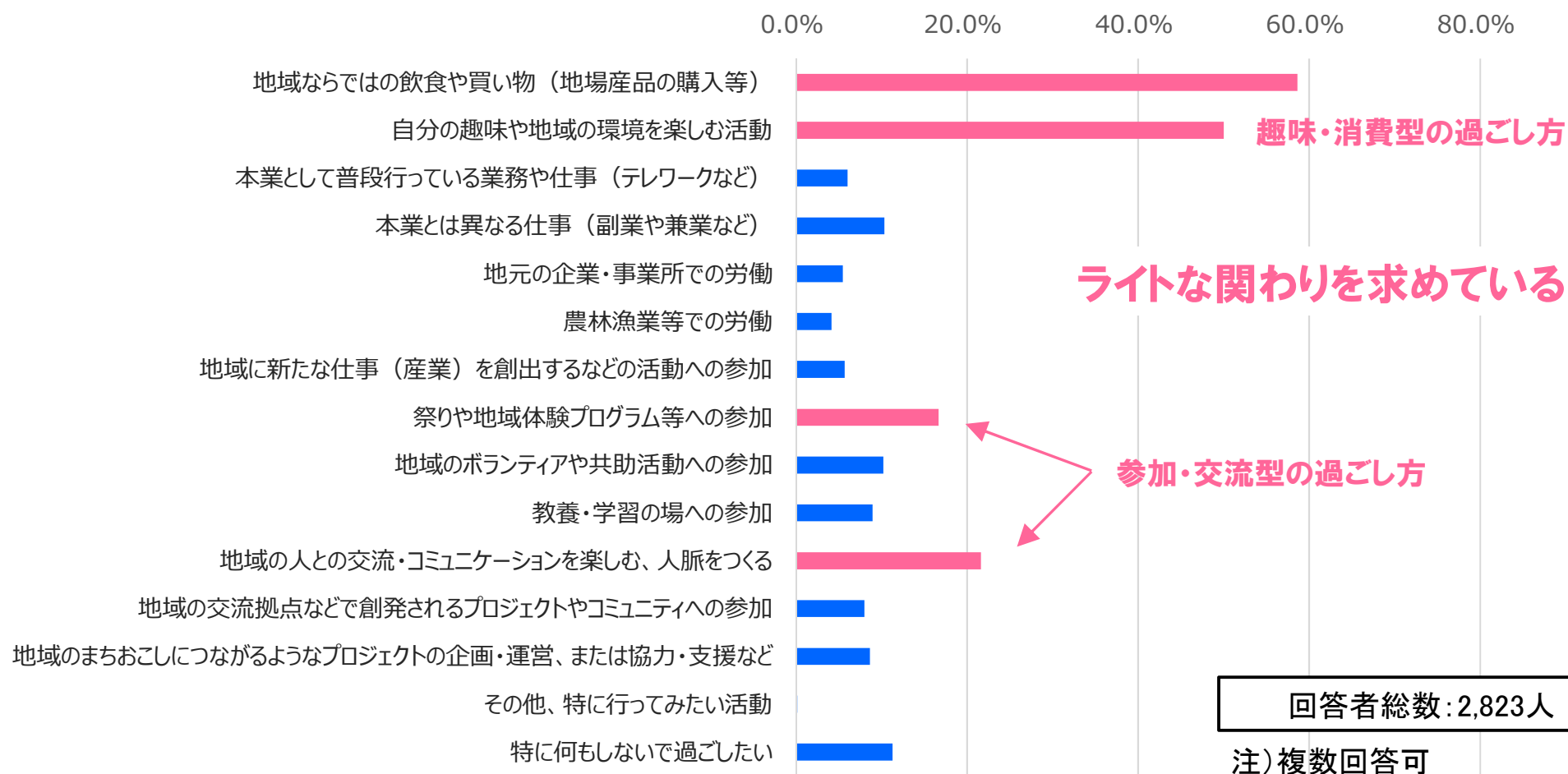
VI-2 特定の地域と関わりのない人が 関わりを持つ地域のイメージ

- 特定の地域と関わりのない人のうち、「訪問・滞在して関わる地域があると良い」と回答した人が持つ関わり先のイメージについては、“自分や配偶者の地縁のある地域、血縁者や知人がいる地域”など、所縁がある地域が約半数を占めている。
- また、自然環境の豊かな農山漁村等の地域、時間・距離的に行きやすい、交通面で行きやすい地域も多くの人が回答している。
- 一方で、定期的に会いたいと思う人（知人、親戚等を除く）がいる地域と回答した人も一定割合で存在しており、「人」がキーワードとなっていると思料できる。



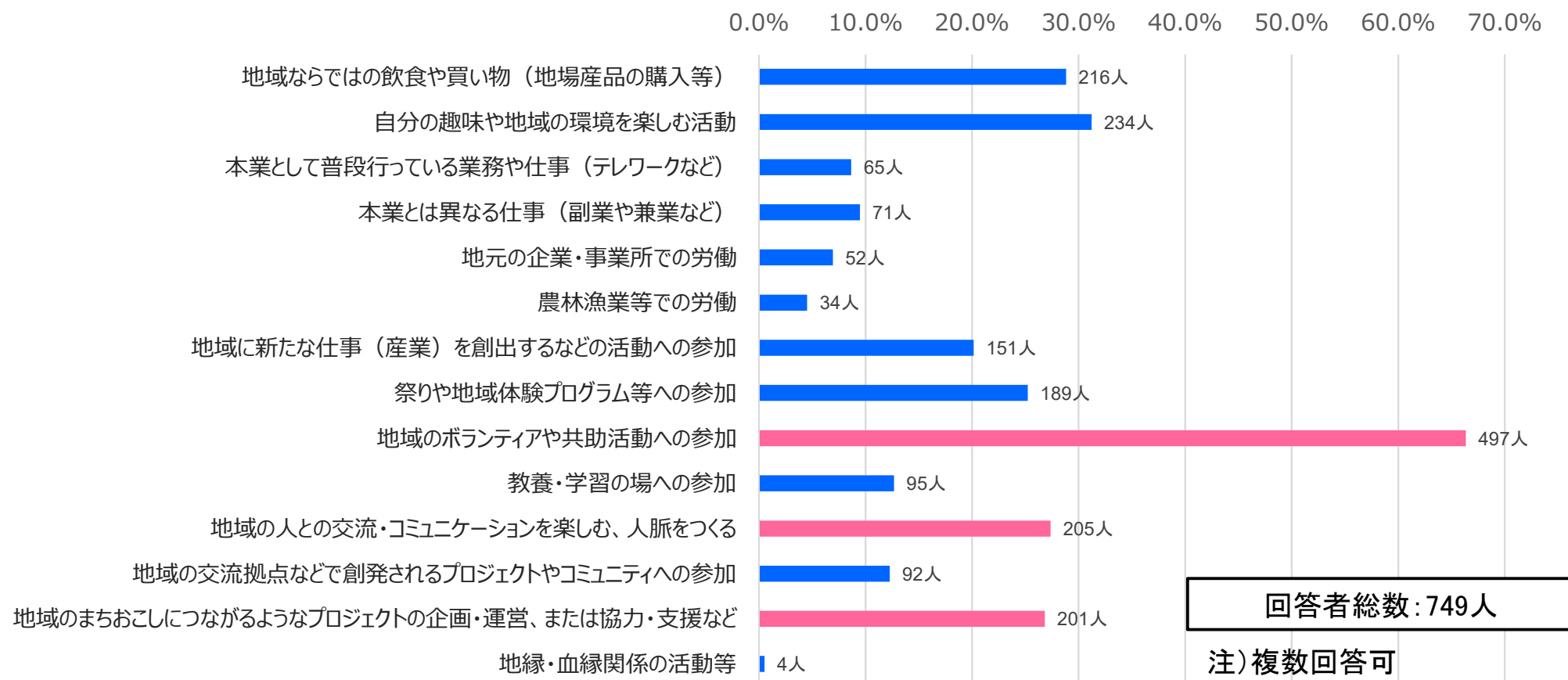
VI-3 特定の地域と関わりのない人が地域で行ってみたい過ごし方

- 特定の地域と関わりのない人のうち、「訪問・滞在して関わる地域があると良い」と回答した人が地域で行ってみたい過ごし方については、趣味活動及び消費活動が大半を占めている【趣味・消費型】。
- また、「地域の人たちとの交流・コミュニケーションを楽しむ、人脈をつくる」と回答した人が約2割存在するとともに、「祭りや体験プログラム等への参加」と回答した人も2割近く存在する【参加・交流型】。



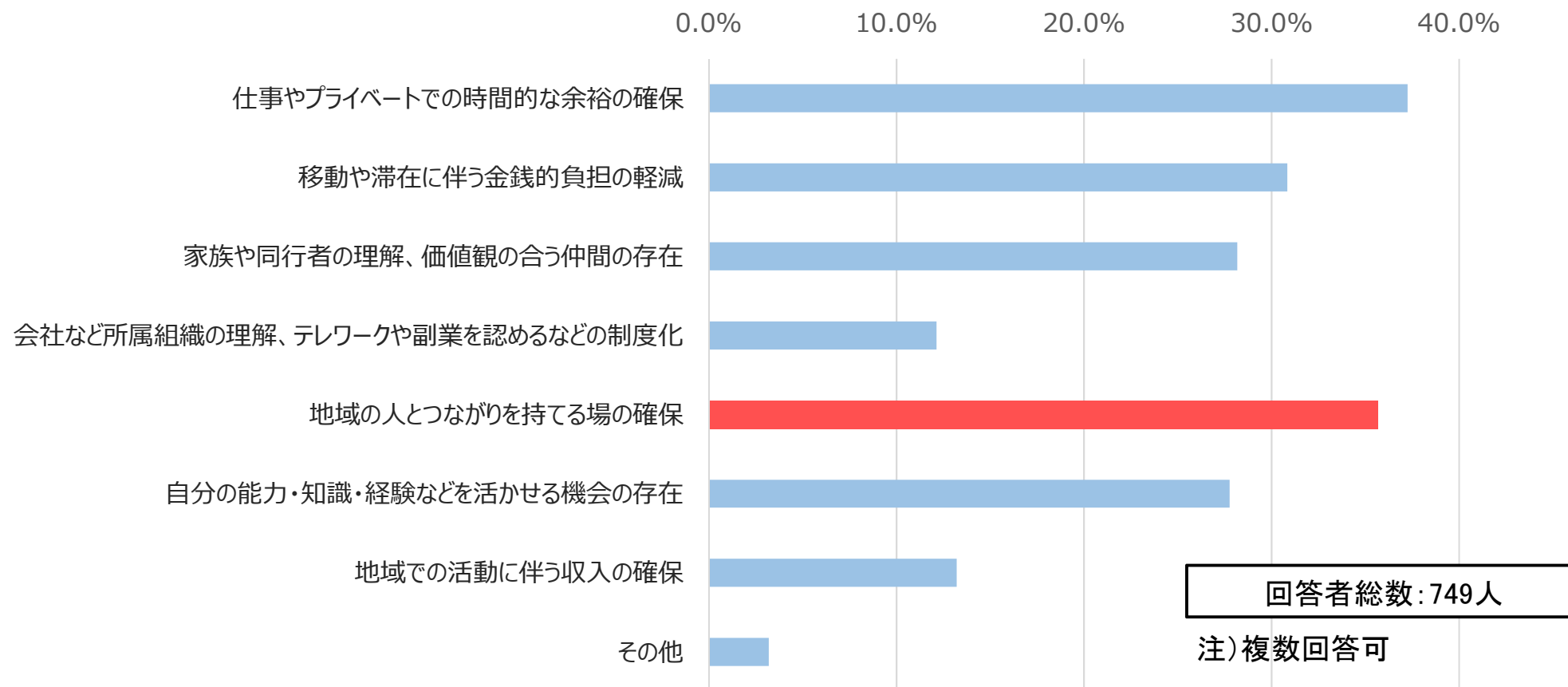
VI-4 直接寄与型の関わり先での過ごし方

- 直接寄与型における地域の内発的发展に直接寄与する活動は、“地域のボランティアや共助活動への参加”がメインとなっている。
- さらに、“地域のまちおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営、または協力・支援など”への参加も比較的高い割合で確認できる。
- また、直接寄与型の人は、地域の人との交流やコミュニケーション、人脈づくりを意識していることが確認できる。



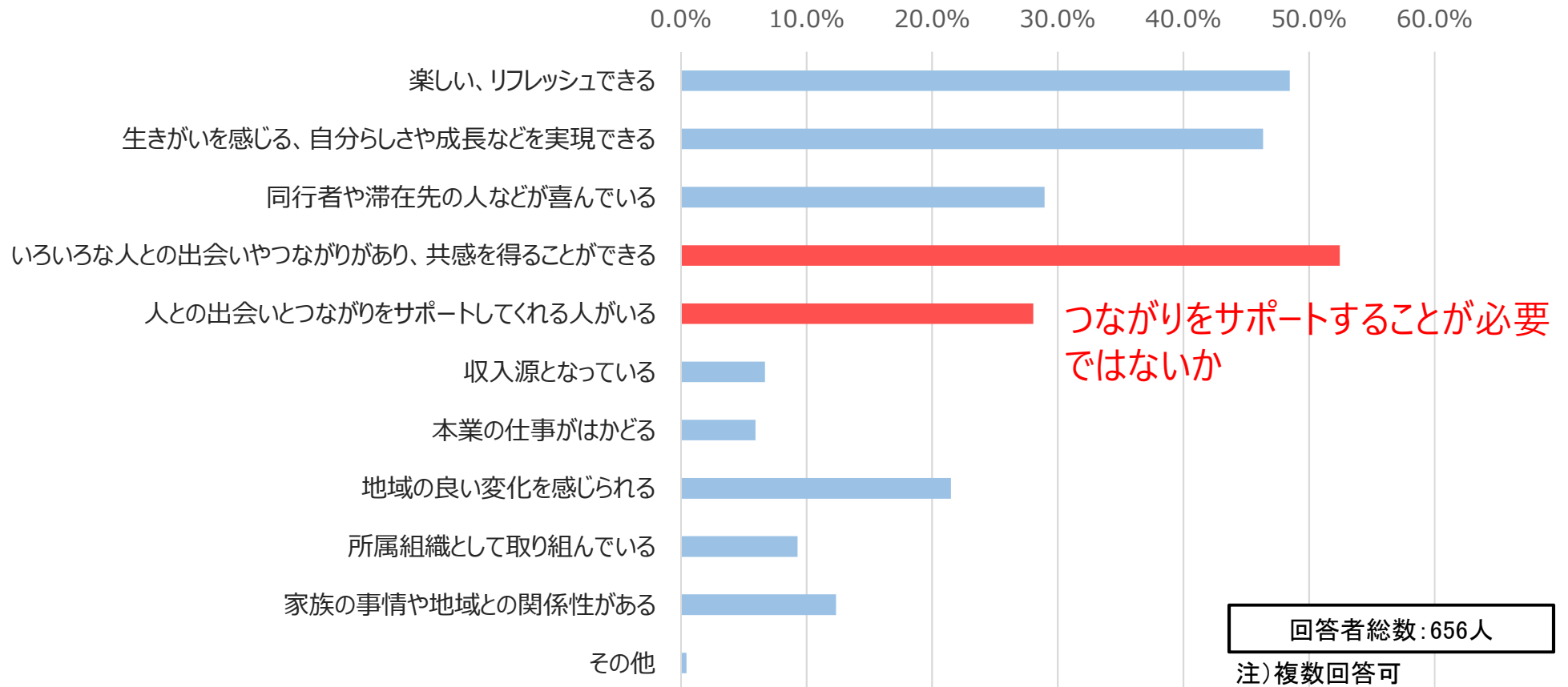
VI-5 関わりの深化に必要な要素(直接寄与型の視点)

- 地域との関係性を深めたい人が比較的多く確認できる「直接寄与型」が考える地域との関係性を深めるために必要な要素を分析すると、時間的な余裕の確保に次いで、“地域の人とつながりを持てる場の確保”の必要性があげられている。また、ライフスタイル的な要素としては“家族や同行者の理解、価値観の合う仲間の存在”があげられている。
- 一方で、“会社や所属組織の理解、テレワークや副業の制度化”、“地域での活動に伴う収入の確保”はあまりあげられていない。



VI-6 関係先との関わりを続けたい理由(直接寄与型の視点) 国土交通省

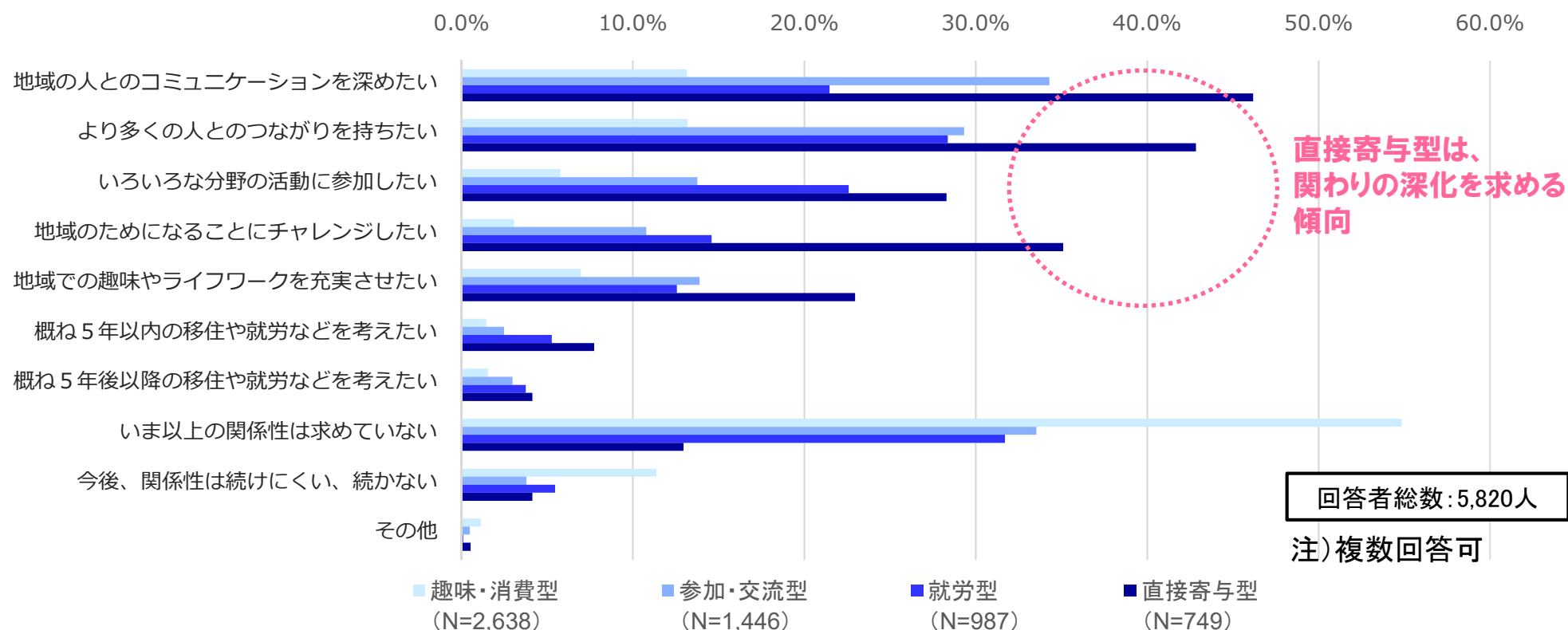
- “直接寄与型”が考える“地域との関わりを継続したい理由”としては、人との出会いやつながりがあることや共感を得られることが一番多くなっている。
- また、リフレッシュできる、成長できる等の観点も重視されている。
- 人や地域との出会いをサポートすることが効果的であると思料できる。



VI-7 関係人口(訪問系)が求める地域との多様な関わり

- 関係人口(訪問系)のうち、直接寄与型は、“地域の人とのコミュニケーションやつながりの深化”を求めたり、“地域のためになることにチャレンジしたい”など、関わりの深化を求める傾向が強い。
- 一方で、趣味・消費型は“今以上の関係性は求めている”人が5割を超えるなど、関わり
- しかしながら、参加・交流型では、地域との関わりを深めたいという傾向が若干強まることから、地域との関わりを深めるきっかけが重要と思料される。

関係人口(訪問系) 大分類ごとの関わり

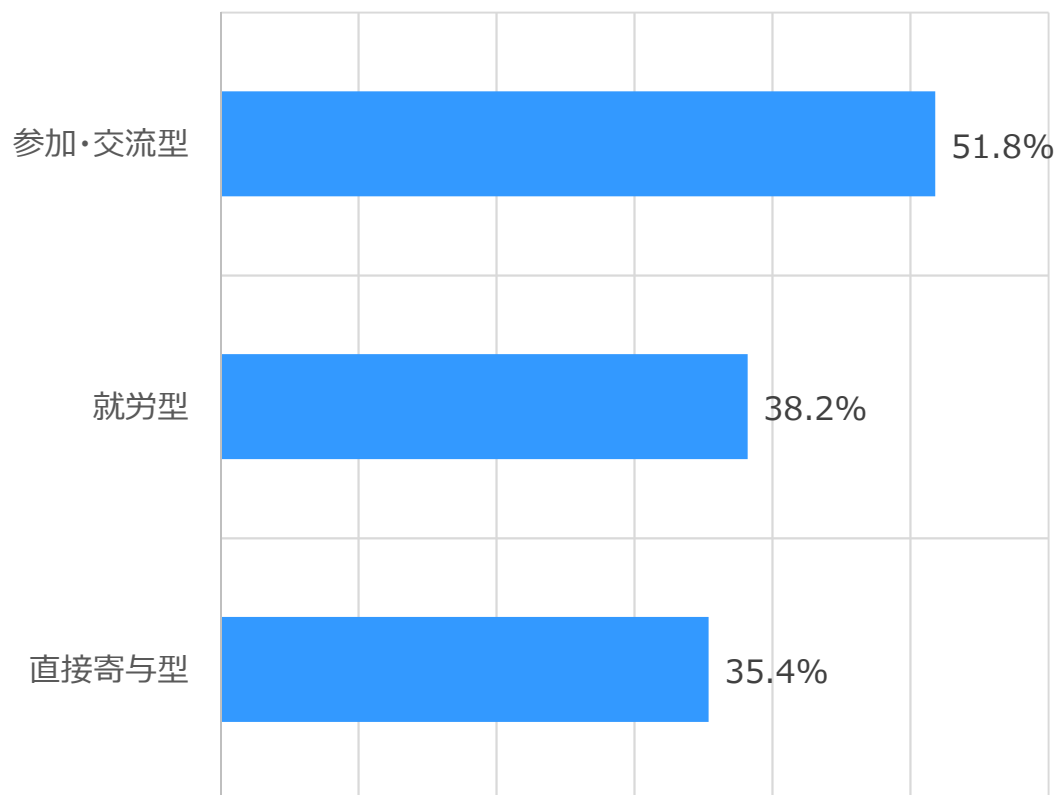


VI-8 大分類ごとの地縁・血縁先への関わり方

- 直接寄与型でも、地縁・血縁先へ立ち寄る割合は3割強あり、地縁・血縁が関係人口の入り口となっている可能性がある。
- 一方で、内発的発展への直接寄与度が高い人（直接寄与型>就労型>参加・交流型）ほど、地縁・血縁先と関わっている割合が低くなっていることから、地縁・血縁先以外の地域と関われるようなきっかけが重要。

大分類ごとの地縁・血縁先へ立ち寄る割合

回答者総数: 3,182人



内発的発展への直接寄与度が高まるにつれて、地縁・血縁先へ立ち寄る人の割合が減少



自発的に地域に関わっている人は地域への貢献度が高いのではないか

一方、関係人口（訪問系）の関わり先の約2割は、地縁・血縁のある場所




地縁・血縁が地域と関わるきっかけとなっていることの裏付け

VI-9 地域との関わり度合いに応じた課題

○ 地域との関わり度合いに応じて、課題が異なるため、それぞれの段階に応じた対応の整理が必要

地域に関心がなく、訪問しない人 約41%※1

都市部




地域を訪れない

← 関心
→
↓
↑
← 関心
→

そもそも
地域に関心がない


地方部・地域



○ どのように地域に興味・関心を持ってもらうか

地域を訪問し、参加・交流をしている人 約6%※4


都市部



地域を訪問
参加・交流型

→

地方部・地域



参加
イベント
お祭り
etc

地域との関わり方の深化

地域・人


地域課題

○ どのようなきっかけで関わりを深めたいと思うのか
(もう一步踏み出すために必要なものとは)

○ 地域での取組を深められるようにするためには何が必要か

地域に関心はあるが関わりがない人 約19%※2

都市部




地域を訪れない

← 関心
→

関心はあるが
地域を訪れない
関わりがない


地方部・地域



○ 地域と関わってもらう（地域を訪問してもらう）ために必要なことは何か

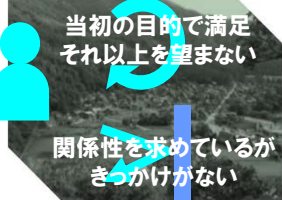
地域を訪問しているが積極的な関わりがない人 約29%※3

都市部



→ 地域を訪問

地方部・地域



当初の目的で満足
それ以上を望まない

関係性を求めているが
きっかけがない


地域・人との積極的な関わりがない

地縁・血縁的な訪問者
趣味・消費型
就労型(テレワーク等)

○ 地域・人とつながれる“きっかけ”はどのようなものか
(地域に訪問している人をどのように地域と結びつけるか)

地域での取組を継続したい人 約5%※5


都市部



地域を訪問
直接寄与型
就労型(副業等)

→

地方部・地域



信頼
関与

場合によっては移住
関わりを継続したい

地域・人

地域課題

○ 関わりを継続するために必要なものは何か

○ そもそも第三者の関与は必要か

※1 特定の地域を訪問していない人のうち、地域と特に関わりを持ちたくないと回答した人
 ※2 特定の地域を訪問していない人のうち、訪問・滞在して関わり地域があると良い又は訪問・滞在せずに応援できる地域があると良いと回答した人
 ※3 地縁・血縁的な訪問者、趣味・消費型及び就労型のうちテレワークを行っている人
 ※4 参加・交流型
 ※5 直接寄与型及び就労型のうち地元の企業・事業所での労働、農林水産業での労働及び本業とは異なる仕事(副業や兼業など)をおこなっている人

VI-10 関係人口と地域の人との“つながり”のサポート 国土交通省

- SNS等のソーシャルメディア、インターネットプラットフォームは、都市住民が地域等に興味を持つことや地域に赴く“きっかけ”となり得る（共通の価値観を持つコミュニティ形成により、地域に赴くハードルを下げる）。
- つながりをサポートする「人」「場」「仕組み」については、そこに行けば誰かがいる、何かがあるといった固着性が地域への意識を高める観点からは重要であり、それぞれの個性・特徴・多様性を活かした有機的な連携・協働を生み出していくことが求められる。
- 持続性を担保するためには、キーマンの入れ替えを許容する等、オープンなシステムであることが必要であり、経済性を確保しつつ、コミュニティの魅力・個性を受け継いでいくことが重要。

関係人口と地域の人との“つながり”のサポートのイメージ



1. つながりサポーター、関係案内人などの「人」

- 組織や役職等で役割を分担するのではなく、各プレイヤーが持つ個性を棚卸した上で、それぞれの特徴を活かした連携・協働が重要（必要なスキルを持つ人を把握する）。
- 都市側の関係案内人等と地域側の関係案内人等の連携・協働が重要となり、関係案内人同士のマッチングが必要。
- 地域側の関係案内人等には、地域外を経験した人が適任な場合が多く、地域側に働きかけを行い、地域の人の中を押すことにより、関係人口と地域をつなげるとともに、リスクを許容しリーダーシップを発揮することが求められる。

2. バーチャルを含む、つながりを作るための空間、関係案内所などの「場」

- 物理的な場は予め整っている必要はなく、空き家、廃校等を活用し、地域と関係人口が一緒につくりあげていくことが重要な場づくりとなる。
- カフェや食堂のように自然に人が立ち入る場所など、（外部の人が入りやすい）地域に従前からある資源を活かし、地域の魅力を自然に発信していくことが重要。

3. つながりを作り出すイベント、企画、情報発信などの「仕組み」

- SNS上に形成されるオンラインコミュニティは、人々が共通した価値観でつながるものであり、人が地域に赴くことのハードルを下げることが期待できる。
- 信頼関係を構築することにより“つながり”を創出し、お互い共創したいものを創り出していける環境（win-winな関係を構築できる環境）が重要。

4. 具体的な検討項目ごとの重要な視点

I. 関係人口の実態把握

- 関係人口については、活動の人口ではなく、活動力や活動量で計測する必要
- ボリュームが小さい類型について、制度的、技術的な課題を整理する必要

II. 地域づくりと関係人口

- どのような人たちに地域活動を担ってもらいたいのかを地域が考えることが重要
- 関係人口となる人が歩いているだけで、街が変容していく場合がある等、一見、地域に役立たないと思われる行動でも、地域にとって意味がある
- 地域の維持に必要となる定常的な活動量は存在せず、地域づくりでは人口減少等に適応した活動が必要

III. 地域内関係人口

- 近隣地域と関係を構築している関係人口（＝地域内関係人口）が確認されており、都市と地方という図式だけではなく、より共助的な関係性が認められる
- 地域内関係人口として家族と一緒に関係先に赴くことで視点が広がり、イノベーションが起こる可能性

IV. ライフスタイルと関係人口

- ライフスタイルの多様化等を前提とするのではなく、阻害要因を分析し、適切に対応する必要
- ライフステージにおける変革期（トランジション期）の適切な活用により、地域との距離を縮めることが可能

V. シェアリングと関係人口

- コリビング等のシェアサービスは、地域との交流や会員同士の交流の機会を提供
- 社会的な機能を持つシェアリングは公的な役割を補完できる可能性があり、公的サービスのレベルが低下している地域では重要（生活協同組合的な組合型シェアリングが地方部では有効）
- シェアリングを地域に浸透させるための中間支援組織が必要であり、それに携わる人に対して、能力に見合った報酬や評価が必要

VI. つながりサポートの重要性

- 関係人口となるためには偶発性が重要であることから、偶発が起こる場所を創り出すことが求められる（偶発性の必然化）
- 訪問するとキーマンがいるなど、定点を定めることにより、地域への意識が高まり、関係人口の定着につながる（固着性）
- 「人」「場」「仕組み」の多様性を活かしつつ、効率性を過度に追求しない、緩やかでオープンなシステムが望ましい（柔軟性）

5. 本懇談会を通じて整理された課題

1. 人と地域とのつながりによる地域づくり

(定住人口や関係人口として) 人と地域とのつながりや共助のネットワークの形成が必要

- ← 地域が地域づくりの担い手をイメージ（地域の主体性を確保）
- ← 地域側と都市側が連携・協働しつつ、人と地域（地域の人）との“つながり”を創出（偶発的なきっかけを創出、関わりを深化）
- ← ライフステージを踏まえながら、人生の転機の有効な活用方策を検討

2. 取組が持続可能となる環境の整備

人と地域（地域の人）との“つながり”、シェアリングと地域との“つながり”を支える中間支援組織等が取組を継続できる環境を整備することが必要

3. シェアリングを活用した共助システムの構築

公的サービスのレベルが低下している地域では、公的な役割を補完する可能性がある協同組合型等のシェアリングが有効であり、活用していくための環境を整備することが必要

調査実施により判明した課題

1. 関係人口の範囲の再検討

地縁血縁的な訪問と関係人口（訪問系）の趣味・消費型との境界の再検討に必要なデータの取得を行う。具体的には、帰省により地域に赴いている人について、2次調査の実施を検討する。

2. 農山漁村との対流を推計

令和元年度の調査では、関わり先の市町村や関わりの内容まで把握しているが、市街地への関わりであるのか、農山漁村集落への関わりであるのかの判別は不可能となっている。

よって、今年度調査においては、関わり先の判別が可能となるような設問を設定し、関係人口の農山漁村における関わりを分析する。

3. 就労型の細分化の検討

就労型には、地域の企業等での副業や地域におけるテレワークの実施等、性質の異なるものが混在している（副業は地域との関わりが深い、テレワークは地域と関わっていない可能性）。よって、大分類の細分化を検討する。